

★シンプルかつ良質な教材を、徹底的に固め切る!



サポート一覧

【12月短答後】

TACの強み & 移籍のポイント

実績に裏付けられたTACの強み

タイムパフォーマンスの良さ!

合格に必要な知識・テクニックをお客様に提供にすること、
それが『無理・無駄がなく、効率的に合格まで導く』ことがTACの使命であると考えています。

例えば
TACの教材

合格に必要な適切な学習量と質の良さ

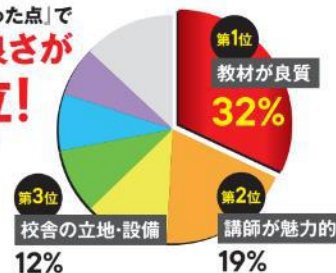
内容を
効率的に
まとめて
適正量を
目指して
います!



※TAC本科生と同等のカリキュラムにあたる他社コースと比較

「TACの良かった点」で
教材の良さが
第1位!

2022年合格者
アンケート結果



✓ 最近のTAC、何が変わった?

✓ サポート制度の活用

✓ 移籍したら、まず何をする?

★財務計算テキストチェックゼミ
試し視聴リンク 2回分共有

(組織再編・ヘッジ会計/固定資産の減損等)

- ・ 12月短答を独学又は他校で受験。
8月論文・もしくは5月・12月短答へ向けてTACでの学習を検討中
- ・ TAC 公認会計士講座 短答・論文向け対策の「強み」が知りたい
- ・ 新規教材の情報が知りたい
- ・ 元TAC生でブランクがある
- ・ 12月短答まで、TACの教材・サポート制度を活用し切れていなかったTAC生
- ・ 財務計算/管理サクセス活用を検討中

TACで基礎を固め直せば、合格者占有率に関係なく合格可能。
対策がうまくいっていない場合、以下行動を具体的に変える。

- ✓ 時間配分・・・**良質な教材を固め切る**。3月末までに理解強化。
まずは、初年度生が使う教材を120%つぶす。
答練をオンタイムで受験。
その上で、必要性を感じたら+ α のアウトプットからテキストへ。
- ✓ 住む場所・・・**通学・会場受験**や**対面質問コーナー**利用検討。
難しい場合、**オンライン質問コーナー・質問ルーム、**
LINEオープンチャット(財理・監査・学習法)等を活用。
- ✓ 付き合う人・・・**講師からのフィードバック**を受ける機会を
前年度よりも格段に増やす。短答と論文の相違点。
手応えと成績の乖離がある場合、自習だけでは修正できない。



サポート一覧

理解 暗記 試験中の行動

1. 理解

複数論点を**比較**できるか？具体例は挙げられるか？

★理解していると、「丸暗記」の量が減る。4月頭頃までは理解を重視。

★問題演習など、アウトプットを通じて理解不足を探す。

~~×「理解・暗記してから問題演習を始めよう」~~

2. 本試験当日に、知識を引き出す。暗記・ピーク合わせ。

「見たらわかる」「知っている」だけでは不十分。覚え切ることができるか？

本試験当日、【よどみなく】引き出せるか？

最後の2週間、全科目ピークを合わせられるか？

★**メリハリを付ける**。まず重要かつ苦手な論点をつぶす→得意な論点も点検

3. 得点に繋げる（時間配分・読み飛ばし対策・問題の読み取りなど試験中の行動）

自分なりに答練に向けて準備して受験し、自分のミスの傾向を掴む。工夫をする。

★**完璧主義は封印する。本試験までに復習して伸ばす。**

1. 以前のTACは…

2. 現在のTACの強み

3. 良質かつ適正量の教材 / 想起学習とは？

論文リスタート生向け

★財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク

24目標新教材や改訂 サクセスについて

4. 充実のサポート制度

5. 巻末資料

以前のTACは・・・ ①教材面

- 23目標からテキストPDF配付は始まったが、
答練解説は紙冊子のみ・・・
- テキストはごくシンプルな記載
入門生向け講義で解説・補足するスタイル
- 移籍者は、マーカーのないテキストでスタートする必要あり・・・
- 租税法のうち、所得税・消費税・各税法応用論点の再開が
12月短答後まで待つ必要あり・・・
- 受験経験者向けには答練以外に追加講義なし
- 問題集の問題数を絞り、適宜答練で補充する形式
- 抑えられる量に教材を絞っているのはわかるけど、
リスタートになるともっと問題がほしい・・・

通信生向け

- 論文答練の提出方法は、通信生は郵送のみ。届いているか不安・・・
- 通信生向けには教材・講義配信や質問メールでの質問対応のみ・・・
- 受験経験値が少ない場合、通学生は合格者や講師から受験勉強のノウハウを直接吸収できるが、通信生は講義のみで手探りになりやすかった

通学生向け

- 校舎での質問コーナーは、主に講義後や平日夕方の質問コーナーのみ
社会人には厳しい・・・
- 関東都心だと、土日に自習室が埋まる校舎が多い。どこで自習すればいい？
- Wi-Fiがなくて不便・・・

教材の主な改訂一覧

2023年目標から追加

- ・ 企業法論点リスト/第一関門リスト
- ・ 財理 **テキスト章扉 キーワード** ★想起学習向けの教材が充実。
- ・ 財理 論文確認問題集解答編
- ・ 監査論 学習上のポイント

★書き込み・キーワード検索可能なPDF教材配付(テキスト・問題集)。

想起学習にも活用できるよう、目次・アウトラインも整備。

2024年目標から追加

■財務計算テキスト ほぼ全ページに「♪」マークで解説入り

■監査論 テキストの改訂 アンダーラインや図表・重要性追記、付録の廃止(テキスト全400→450ページ)

短答問題集問題数増加・短答過去問集別冊化 論文問題集拡充

■財理 論文問題集 重要性付記など

■各種問題集 短答・論文で別冊化

■右端にインデックス印刷

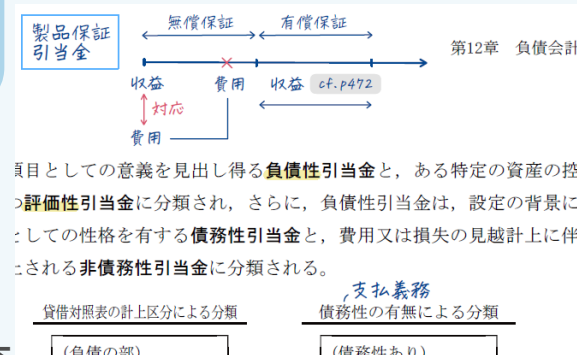
さらに2023年9月以降以下追加

◆財務計算 ポイントチェック

◆財務理論ミニテスト(穴埋め問題)

◆企業法 短答補足問題集・オプション判例学説解説講座

★他にも各種プロジェクト進行中。



New! 2023年11月追加

- **マーカー/板書/参照ページ入りテキスト講義録PDF** (企業・財理) Web School「教材」※監査論作業中
- **答練解説冊子PDF**を解説講義の先行配信資料にアップ
- 通信生向け **論文答案のスマホカメラ提出**導入予定
- 23目標租税法上級講義を視聴可能に

1. 以前のTACは…

2. 現在のTACの強み

3. 良質かつ適正量の教材 / 想起学習とは？

論文リスタート生向け

★財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク

24目標新教材や改訂 サクセスについて

4. 充実のサポート制度

5. 巻末資料

適正量かつ良質の教材

これまでの受験経験値や、学習形態（通学/通信）、
学習環境（学生/専念生/社会人）や住んでいる地域に関わらず、
短答合格・論文合格まで固め切ることができる

★リスタート生など、+αのアウトプットがしたい場合の選択肢も提供

迷いなく、安心して取り組めるサポート制度

自習時と相談等サポート利用時の
時間対効果を高めるために、
定期的に状況別セミナーを実施。常にゴールから逆算！

限られた時間を大事に、
より効果的・効率的に、迷いなく学習

理解 暗記 試験中の行動

1. 理解

複数論点を**比較**できるか？具体例は挙げられるか？

★理解していると、「丸暗記」の量が減る。4月頭頃までは理解を重視。

★問題演習など、アウトプットを通じて理解不足を探す。

~~×「理解・暗記してから問題演習を始めよう」~~

2. 本試験当日に、知識を引き出す。暗記・ピーク合わせ。

「見たらわかる」「知っている」だけでは不十分。覚え切ることができるか？

本試験当日、【よどみなく】引き出せるか？

最後の2週間、全科目ピークを合わせられるか？

★**メリハリを付ける**。まず重要かつ苦手な論点をつぶす→得意な論点も点検

3. 得点に繋げる（時間配分・読み飛ばし対策・問題の読み取りなど試験中の行動）

自分なりに答練に向けて準備して受験し、自分のミスの傾向を掴む。工夫をする。

★**完璧主義は封印する。本試験までに復習して伸ばす。**

24目標短答・論文 スケジュール目安

12月

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

Input強化

基礎的な概念を理解し、口頭で説明できる状態に。

Web論点別講義や論文対策講義を活用。
租税法・選択科目は初年度生向け講義を受け直してもOK。

Output強化

問題文の読み取りと素直な答え方、部分点の取り方等を身に付ける。

正確性・スピード強化。

Outputを通じて、Inputの穴を探す。足りない力を分析。

各種答練のほか、論文対策講義を活用。

★全科目、テキストを大事に。
財理はWeb論点別講義を受け切ってもOK。
特に、2～6章は受け直す。

★4月までのアクセス・答練は範囲指定あり。
準備して受験し、足りない力を分析。

8月論文ネット出願
2024年2/5-2/26×切

【5月短答を受験する場合】
3月後半から短答直前答練開始。
3月いっぱい、理屈を重視。回転準備。
4月に入ったら、論述対策や、
租税法・選択科目はストップ。知識暗記。

4月-回転期
結論暗記
計算メンテ
最後の2週間は、得意なものも点検

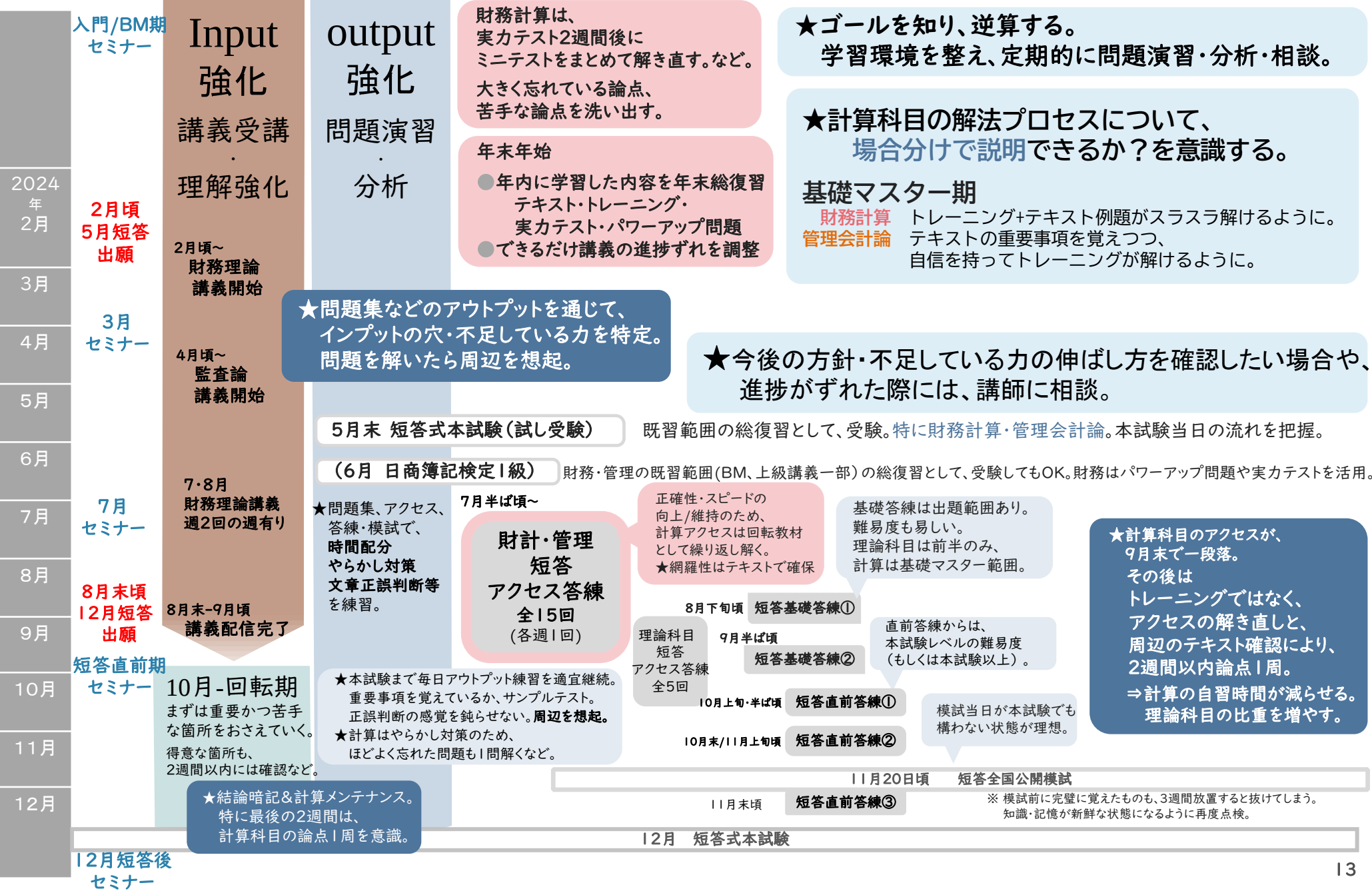
3月後半
短答直前答練1
4月半ば
短答直前答練2
5/4頃
短答全国模試
5/12頃
短答直前答練3

4/23-25 27・28(暫定) 論文公開模試 第1回
理論補強答練1・2
5/26(日)短答式試験
論文直前講義 各1回
財計・管理・租税計算アクセス後半 論文直前答練1・2
6/25-27 29・30(暫定) 論文公開模試 第2回
論文直前答練 3(監査企業のみ4回目あり)

回転期
会計学計算・・・2週間以内に論点1周、
その他は7日～2週間以内に論点1周、暗記は毎日など。

8/16-18 論文式試験

25目標の場合 | 2月短答までの大まかなスケジュールとポイント



どこの予備校でも一緒？TACは何が違う？

◎全国で**100名超の合格者講師**を擁するのは、
TACだけ(※企業法のみ弁護士資格等)。**教材をチームで作成。**

◎全国直営**22校舎**。通信生も、会員証があればどこでも自習可能。

◎関東は**13校舎**。

直接、対面やオンラインで講師と話せる。

論点の質問も可能。

◎**テキストを中心**とした、**想起学習**のきっかけが多数。

★TAC講師陣たちは、合格者かつバックグラウンドが多様。

社会人合格、退職専念合格、既卒専念合格、学生合格など。**女性講師も最多。**

早稲田・法政・明治・慶應の高校から内部進学や指定校推薦など、

本格的な大学受験を経験していない講師も多い。

ストレート合格から、短答・論文複数経験回受験合格者まで幅広い。

全科目・全教材について、
6名-15名ほどの合格者講師が
密に連携して**チームで教材作成**。
毎年ブラッシュアップ。

重要性や出題論点等、講師個人ではなく
TACとしての統一見解を提示。→**迷いなく学習**できる。

テキスト・問題集は毎年内容・解説・表記等見直している他、
答練・アクセス・模試は毎年新作問題。

関東と関西の講師間連携も2023年からさらに強化。

どのように教材が作られているか？

教材作成の基本的な流れ

出題論点決め→担当者による原稿作成開始

→直属の先輩講師等により1次チェック

→修正原稿をミーティング提出

→チームの講師全員でチェック

→さらにミーティングで指摘→修正原稿作成→全員チェック

→ミーティング…→原稿完成→テキスト参照ページ等整備

→チーム主任による最終チェック

▶ 投入・印刷。全国22校舎や通信生へ郵送

関東は70名ほど、名古屋・関西なども合わせて

100名以上の合格者講師が講義だけでなく

教材・質問対応などに携わっているのはTACだけ。

どの講師でも教材の質問対応が可能。

受験経験者向け講義も同じテキストを使用しており、
全国でどの講師・チューターにも質問・相談可能。

重要性も統一。



サポート利用時の時間対効果◎。
自習時に迷わない。

「知っている」だけでなく、

テキストの内容について本試験当日に

「想起して、使える」

状態にする必要がある。

- ✓ 合格に必要な【領域とレベル】を選定。
会計士として求められる知識を網羅。
- ✓ 特定の受験経験値の高い個人だけがこなせる量ではなく、
社会人受験生などどのような環境下にある人でも
最後まで学習を継続し、十分に固め切る量に適正化。

+ リスタート生で余裕がある方向けにはプラス α の教材を用意

テキストベース（テキストを中心に置く）学習とは？

具体的な問題を【きっかけ】にして（アウトプット）、
抽象的・一般的な記述である
テキストを【周辺まで】つぶす（インプット強化）。

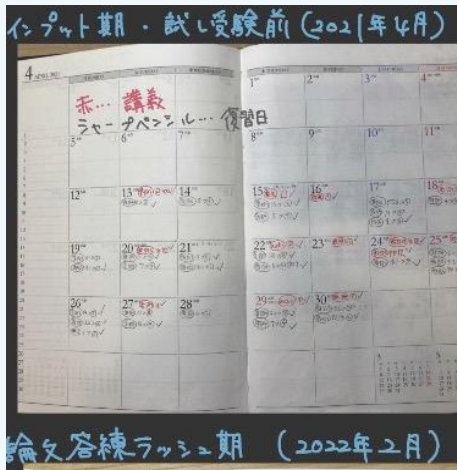
問題の周辺論点を比較して想起（他の場合分けや理屈など）
テキストに戻って周辺のあやふやな箇所を確認

問題以外にも、財理・監査論テキスト章扉のキーワード、
企業法論点リスト等をきっかけとして活用。

★受け身で「読む」のではなく、出題者側の気持ちで能動的に取り組む。



応用的な問題も含めて、
初見の問題にも対応できるようになる。

TAC

Copyright © 2023 TAC –Confidential- 2023年12月 移籍のポイント 20

1. 以前のTACは…
2. 現在のTACの強み
3. 良質かつ適正量の教材 / 想起学習とは？

論文リスタート生向け

★財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク

24目標新教材や改訂

4. 充実のサポート制度
5. 巻末資料

量が少なく不安？

合格に必要なことは

× ~~C・Dランクの論点をどれだけ「見たことがあるか」~~

○ **A・B論点の「精度」を上げる**

理解した上で、覚える。

あやふやな知識は、本試験当日、かえって論点ズレなど判断を阻害する。

「かろうじて受かるレベル」の量ではない。

きちんとTACテキストのポイントを押さえ、

答練の度に適切な**フィードバック**を得て修正すれば

それまでの受験経験値があまり高くない・数学が苦手な受講生等でも

守った上で、余裕を持って上位合格が可能。

参考：Youtube 2022年11月実施 管理会計論 論文リスタートセミナー

2022年論文 TACのテキスト全420ページだけで、

素点4割5分獲得可能。

いかに基礎を徹底的に固められるか？



★受験経験者こそ、基礎の理解と暗記が必要。

様々活用しつつ、あくまでテキストを中心におく。

状況に応じて、下記を受講。

✓ 苦手な論点が自分で分かっている。

→ ● Web論点別講義を部分的に受講

(24目標からさらに1コマを短時間化)

✓ 具体的にどこが苦手とはいえないが、横串を差した理解が不足。

→ ● 論文対策講義のうち、管理岡本講師、監査論岡田講師

テキスト1冊を7-10回などで圧縮説明する。

気になるところが出てきたら、Web論点別講義を視聴。

異なった視点から再度テキストを復習し、自分のものにし直す。

Web論点別講義
体験動画（ページ下段）



受験経験者の方 | 公認会計士
| 資格の学校TAC[タック] (tac-
school.co.jp)

24目標から、
関西での収録講義も
ビデオブースで受講可能に。



[講師W配信について TACHP](#)

財務計算 総合計 6,187分 102時間 (苦手な箇所のみ視聴)

管理会計論 総合計 3,490分 58時間 1.6倍速で36時間

2024年目標 財務会計論【計算】Web論点別対策講義 配信一覧				
教材		財務会計論【計算】Web論点別講義 論点一覧	講義時間 (分)	論点数
-		はじめに(講義の使い方)	10	1
テキスト①	第1章	P/L、B/Sの区分表示	27	2
	第2章	現金及び預金	109	3
	第3章	手形取引	43	4
	第4章	有価証券(その1)	139	5
	第5章	有価証券(その2)	91	6
	第6章	外貨換算会計(その1)	123	7
	第7章	外貨換算会計(その2)	20	8
	第8章	貸倒引当金	61	9
	第9章	金融商品	121	10
	第10章	ヘッジ会計	92	11
テキスト②	第1章	棚卸資産	127	12
	第2章	有形固定資産	169	13
	第3章	無形固定資産	15	14
	第4章	投資その他の資産	13	15
	第5章	繰延資産	23	16
	第6章	固定資産の減損(その1)	81	17
	第7章	固定資産の減損(その2)	47	18
	第8章	研究開発費とソフトウェア	61	19
	第9章	収益認識に関する会計基準(その1)	101	20
	第10章	収益認識に関する会計基準(その2)	42	21
テキスト	第1章	リース取引(その1)	103	22
	第2章	リース取引(その2)	19	23
	第3章	リース取引(その3)	32	24
	第4章	資産除去債務	60	25
	第5章	退職給付会計(その1)	154	26

2024年目標 管理会計 Web論点別対策講義 配信一覧					
教材	管理会計論 Web論点別対策講義 論点一覧		講義時間 (分)	論点数	
	章 / 名称等	節 / 名称等			
-	学習等について	- オリエンテーション	55	1	
第I部 テキスト 原価計算編	第1章 原価計算総論	第1節 原価計算基準	57	2	
		第2節 原価計算制度と特殊原価調査	28	3	
		第3節 原価の要件と非原価項目	21	4	
		第4節 原価の諸概念(基準4)	27	5	
		第5節 原価の分類と製造原価の分類(基準8)	50	6	
		第6節 製品原価計算の手続と工業簿記	4	7	
	第2章 費目別計算	第1節 費目別計算の手続	6	8	
		第2節 材料費の計算	102	9	
		第3節 労務費の計算	46	10	
		第4節 経費の計算	25	11	
-	学習等について	- 雑談1	48	12	
第II部 テキスト 原価計算編	第3章 製造間接費の配賦計算	第1節 製造間接費の配賦	17	13	
		第2節 製造間接費の予定配賦	20	14	
		第3節 基準操業度	28	15	
		第4節 製造間接費予算	69	16	
	第4章 部門別計算	第1節 部門別計算の基礎	45	17	
		第2節 部門別計算の手続	44	18	
		第3節 製造部門費の予定配賦	132	19	
	第5章 個別原価計算	第1節 製品別計算の基礎	61	20	
		第2節 個別原価計算の基礎	26	21	
		第3節 仕損の会計処理(基準35)	51	22	
		第4節 作業屑の会計処理(基準36)	16	23	
-	学習等について	- 雑談2	30	24	
第III部 テキスト 原価計算編		第1節 総合原価計算の基礎	6	25	
		第2節 期首仕掛品があるときの計算(基準24)	39	26	
		第3節 追加材料の投入	35	27	

Web論点別講義 財務理論・監査論 論点表抜粋

TAC

財務理論 計 3,399分 56時間 1.6倍速で35時間

監査論 総合計 3,059分 50時間 1.6倍速で31時間

2024年目標 財務会計論【理論】Web論点別対策講義 配信一覧						
教材	財務会計論【理論】Web論点別講義 論点一覧				講義時間 (分)	
	講義の概要				6	
テキスト	第1章 財務会計の機能と制度					
	I. 企業会計とその対象領域				6	
	II. 財務会計の機能				12	
	III. 制度会計				9	
	IV. 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 (GAAP)				10	
	第2章 財務会計の基礎概念					
	I. 会計基準を設定するアプローチ				6	
	II. 会計公平				8	
	III. 会計主体論				7	
	IV. 貸借対照表観				9	
	V. 利益観				15	
	VI. 金融投資と事業投資				11	
	第3章「企業会計原則」の一般原則等					
	I. 総論				2	
	II. 一般原則				57	
	III. 重要性の原則				13	
	第4章 財務諸表の表示					
	I. 貸借対照表				19	
	II. 損益計算書				7	
	第5章 損益会計					
	I. 損益計算の基礎				23	
	II. 収益の認識基準				26	
	III. 事業投資の収益認識基準				10	
	IV. 金融投資の収益認識基準				5	
	V. 収益認識基準の統一的説明 (リスクからの解放)				10	
	VI. 費用の認識基準				3	
	VII. 費用収益対応の原則				9	
	VIII. 収益及び費用の測定基準				8	
	IX. 発生主義会計のまとめ				2	
	X. 内部利益の除去等				13	
	【研究】転リース取引の会計処理				3	

2024年目標 監査論 Web論点別対策講義 配信一覧						
教材	基準等の 改正論点	テキスト		監査論 Web論点別対策講義 論点一覧	講義時間 (分)	論点数
		章	節			
		第1章	1	財務諸表監査の必要性	25	1
		第1章	1	会計監査の歴史	16	2
		第1章	1	我が国の公認会計士監査制度の歴史	38	3
		第1章	2	監査基準 (定義・必要性・性質・効果)	28	4
		第1章	2	期待ギャップ	13	5
		第1章	2	我が国の監査の基準	28	6
		第1章	3	財務諸表監査の目的	35	7
		第1章	3	財務諸表監査の前提	21	8
		第1章	3	財務諸表監査の機能	26	9
		第1章	4	監査人の条件 (総論)	14	10
		第1章	4	監査人の条件 (能力・独立性)	31	11
		第2章	7	他の監査人の利用とグループ監査総論	27	36
		第2章	7	グループ監査 (その2)	60	37
		第4章	4	監査の品質管理 (その1)	43	61
		第4章	4	監査の品質管理 (その2)	56	62
		第4章	4	監査の品質管理 (その3)	27	63
		第4章	4	監査の品質管理 (その4)	39	64
		第4章	4	監査の品質管理 (その5)	30	65
		第4章	4	監査の品質管理 (その6)	30	66
		第6章	3	倫理規則	55	88

改正箇所は黄色網掛け部分参照

企業法 計 5,531分 92時間 1.2倍速で76時間

2024年目標 企業法 Web論点別対策講義 配信一覧				
教材	改正論点等	企業法 Web論点別対策講義 論点一覧	講義時間 (分)	論点数
テキスト①		重要な定義	48	1
		会社法の意義・会社の概念	42	2
		株式会社の意義と特色	26	3
		機関総説	49	4
		株主総会1	122	5
		株主総会2	132	6
		種類株主総会	23	7
	○	株主総会資料の電子提供制度	69	8
		株主総会決議の瑕疵	84	9
		取締役	82	10
		取締役会	100	11
		代表取締役	116	12
		取締役の義務1	120	13
		取締役の義務2	115	14
		会計参与	28	15
		監査役・監査役会	85	16
		会計監査人	39	17
		指名委員会等設置会社	117	18
		監査等委員会設置会社	57	19
	○	株式の消却その他	132	34
	○	組織再編行為の手続2	171	53
		株式会社の定款変更・解散・清算	17	54
		特例有限会社・外国会社	22	55
		会社法総則	109	56

金商法		商法総則・商行為法3	126	59
	○	金融商品取引法(1)総論	111	60
		金融商品取引法(2)発行開示	142	61
	○	金融商品取引法(3)継続開示	56	62
	○	金融商品取引法(4)公開買付け規制	89	63
		金融商品取引法(5)大量保有報告制度	34	64
	○	金融商品取引法(6)規制違反の責任	38	65

改正箇所は黄色網掛け部分参照

★苦手な論点を優先的に視聴。

管理会計論 一番偏差値が大きく凹みがちな科目。

TAC

TACの管理会計論テキスト…業界で一番薄い、420ページ。

インプット強化のために、12月以降
岡本講師の論文対策講義視聴を推奨。

12/14(木)梅田収録→1週間後配信

横串を差した理解を固めた上でテキストを「覚え切って」「使う」ことで、
数学が苦手であっても安定。

守った結果、結果的に稼ぎ科目にもできる。

★答練を通じて試験中の立ち回り方も練習。



[令和4年会計学\[午前\]でみるTACの
予想ボーダーなぜ4割5分なのか -
YouTube](#)

“論文リスタートセミナー”〈第2弾〉

TACのガチ「管理会計論」セミナー!!

ニガテな人ほど見てほしい! 令和4年論文式試験 会計学(午前)でみる TACの予想ボーダーなぜ4割5分なのか

どなたでも参加OK! 参加無料 予約不要

～TAC合格者へのインタビューを通して～

令和4年論文式試験の終了後、会計学(午前)について、TACは「予想ボーダー4割5分」と誤解しました。昔では「高すぎる」、「そんなにとれるはずがない」との声を聞きましたが、
■なぜ確実に4割5分を超えたのか? ■ニガテな人でも超えるのか? ■もっと超えないのか? などについて、岡本講師がTACの教材を徹底的に示しながら、管理会計論の学習方法について語ります。その他、合格者インタビュー、質疑応答も実施します。

小林 梨沙 講師 (TAC 平林)

岡本 真央 講師 (TAC 梅田)

租税法

ケース1 未習・苦手意識が強い

初学者向けの入門・上級講義を視聴。

ケース2 既習だが一部苦手

特に苦手な論点は、初学者向けの入門・上級講義を部分的に受講。

ケース3 得意だが改正論点が知りたい・理論強化したい

租税法理論・改正論点対策として、

1月末以降に論文対策講義（東海林しょうじ講師）視聴。

※新宿は収録クラスを対面で受講可能。

経営学インプット強化（収録講師3名）

共通：2月頃以降、戦略・組織論部分7回程を視聴。

ファイナンス

ケース1 未習

初学者向けの入門・上級講義を視聴。全10回。

ケース2 既習だが一部苦手

特に苦手な論点は、初学者向けの入門・上級講義を部分的に受講。

別の講師の講義で異なる切り口で理解強化。

ケース3 得意だがさらに強化したい

関西塚本講師が演習多め。質問コーナーを活用。

※新宿(桑原くわはら講師)・水道橋渋谷(尾崎講師)や梅田は対面で受講可能。

まずは、初年度生が使っている基本教材が優先。

答練・アクセス・論文対策問題集

★答練以外にアウトプット強化を図りたい場合

テキストチェックゼミ（管理・監査はリアルタイム実施、財務はアーカイブ済）

関東論文対策講義（過去問演習）

サクセス（財務計算・管理）※租税法サクセスは進行中

★直前期の計算回転教材として、答練とは別にアクセス答練が存在。

短答/論文アクセス答練(1時間×全14回ほど)

30-50分ほど解き直し×7～12日間ほどで

ほぼ全論点を効率的に1周（+短時間でテキスト点検）。

最新の傾向を反映した新作問題。

本試験直前に、計算を効率的に短時間でメンテナンス可能



社会人受験生も、理論科目含めピーク合わせが可能

※論文専攻上級本科生は、短答向けの各科目アクセスも受取可能。

余裕がある受験生向けには・・・

×「~~リスタート生はTACの最小限に絞った教材だと物足りない~~」

比較的余裕があり、更なるアウトプットにより
得意科目を伸ばしたい受講生向けには、
基本教材とは分けて提供。★初年度生が持っている教材を120%潰す。

管理・監査論テキストチェックゼミ（受講生参加型口述式アウトプット）
関東収録 論文対策講義（過去問演習及び関連するインプット確認）
サクセス（市販オプション教材）

★戻る場所はなくまでテキスト。テキストを自分のものにする！

参考：論文リスタート生の弱み テキストの基礎知識が抜けがち。

テキストチェックゼミ（受講生参加型 口述式アウトプット）

【対象者】

- ✓ 演習「量」は十分に取っているが、
初見の問題で解法が組み立てられない
（解説を読むと不明点はない）
- ✓ 少しでも論点が組み合わさるとお手上げになる
- ✓ 当日緊張し過ぎて力が発揮できない

範囲指定有り。

講師が口頭で問題を出す。

回答を希望する受講生のうち、一人を指定。

当てられた受講生は、**テキストを見ずに口頭で端的に答える**

★自問自答をしながらテキストを読むきっかけとして、
アーカイブ資料を活用してもよい。

（管理・監査論は、主に論文向け。12月短答後1～3月実施。財計は実施済）

Q

間接法によるC/Sにおいて調整する
営業外損益・特別損益について、
「小計欄以降のC/Fに係る」
営業外損益・特別損益とされる。
そこで、P/L上は営業外損益または
特別損益に計上されるが、
間接法によるC/Sにおいて小計欄までにおいて
調整されない項目をあげてください。

TAC

<TAC> 問題文等・複製を禁止します

46/72

A

手形売却損
仕入割引
為替差損益（営業債権に係るもの）
償却債権取立益
etc

TAC**※TX⑨【例題1-44】～****Q**

「A社がB社を吸収合併した。対価は株
式とする。」
上記の問題文について会計処理上、
注意すべき点を全て挙げてください。
(ex. 無形固定資産)

TAC

<TAC> 問題文等・複製を禁止します

20/101

Q.

- ④材料費の計算が迅速化される。
 - ⑤材料元帳の計算・記帳事務が簡略化される。
- この違いは何ですか？同じことを言っていますか？

第2章(監査の実施(実施論)) 第4節

Q2-30

「平成17年の監査基準改訂で導入されたリスクアプローチの特徴を3点列挙してください」



問題演習は十分に行っているが、初見での対応ができない場合

▼論文重点出題項目関連 2 回分 お試し視聴

第4回 金融商品、ヘッジ会計、固定資産の減損



動画

<https://vimeo.com/842487042/67eee5614c>

スライドPDF

https://www.tac-school.co.jp/file/tac/kouza_kaikei/archive2023/24tc_zaimu_04_siryo_01.pdf

第4回スライド



第9回 組織再編



動画

<https://vimeo.com/851118110/300807e897>

スライドPDF

https://www.tac-school.co.jp/file/tac/kouza_kaikei/archive2023/24tc_zaimu_09_siryo_01.pdf

事業分離追加レジュメPDF

https://www.tac-school.co.jp/file/tac/kouza_kaikei/archive2023/24tc_zaimu_09_siryo_02.pdf

第9回スライド



追加レジュメ



★24目標に申込み後、全ての回につき、Web School下段受講生専用ページからアーカイブ視聴可能

1. 以前のTACは…
2. 現在のTACの強み
3. 良質かつ適正量の教材 / 想起学習とは？

論文リスタート生向け

★財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク

24目標新教材や改訂

4. 充実のサポート制度
5. 巻末資料

教材の主な改訂一覧

2023年目標から追加

- ・ 企業法論点リスト/第一関門リスト
- ・ 財理 **テキスト章扉 キーワード** ★想起学習向けの教材が充実。
- ・ 財理 論文確認問題集解答編
- ・ 監査論 学習上のポイント

★書き込み・キーワード検索可能なPDF教材配付(テキスト・問題集)。

想起学習にも活用できるよう、目次・アウトラインも整備。

2024年目標から追加

■財務計算テキスト ほぼ全ページに「♪」マークで解説入り

■監査論 テキストの改訂 アンダーラインや図表・重要性追記、付録の廃止(テキスト全400→450ページ)

短答問題集問題数増加・短答過去問集別冊化 論文問題集拡充

■財理 論文問題集 重要性付記など

■各種問題集 短答・論文で別冊化

■右端にインデックス印刷

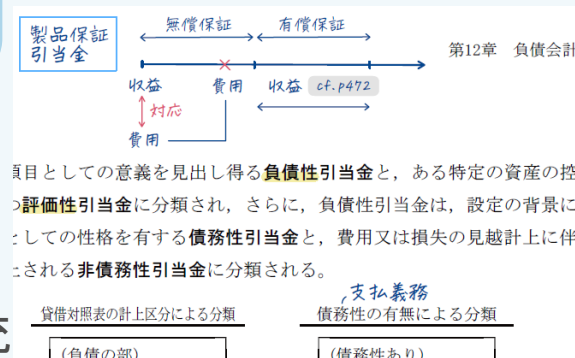
さらに2023年9月以降以下追加

◆財務計算 ポイントチェック

◆財務理論ミニテスト(穴埋め問題)

◆企業法 短答補足問題集・オブション判例学説解説講座

★他にも各種プロジェクト進行中。



New! 2023年11月追加

- **マーカー/板書/参照ページ入りテキスト講義録PDF** (企業・財理) Web School「教材」※監査論作業中
- **答練解説冊子PDF**を解説講義の先行配信資料にアップ
- 通信生向け **論文答案のスマホカメラ提出**導入予定
- 23目標租税法上級講義を視聴可能に

通常のテキスト/問題集PDFデータとは別に、
入門生向けの講義視聴時のマーカー・書き込み入りの
PDFデータを共有。Web School学習フォロー→「教材」

8. 差 異 【短A 論A】
差異の種類には、数理計算上の差異と過去勤務費用とがある。

(1) 数理計算上の差異（「退職給付基準」11、67、注8）
数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいう。このうち、当期純利益を構成する項目として費用処理（費用の減額処理又は費用を超過して減額した場合の利益処理を含む）されていないものを未認識数理計算上の差異という。
数理計算上の差異の取扱いについては、退職給付債務等の数値を毎期末時点において厳密に計算し、その結果生じた計算差異に一定の許容範囲（回廊）を設ける方法である回廊アプローチと、基礎率^(※41)等の計算基礎に重要な変動が生じない場合には計算基礎を変更しない等、計算基礎の決定にあたって合理的な範囲内で重要性による判断を認める方法である重要性基準の2つの考え方がある。

【図表】回廊アプローチと重要性基準

	✕ 回廊アプローチ ^(※42)	○ 重要性基準
共通点	基礎率の変動が財務諸表に与える影響を緩和する。	
相違点	1. 退職給付債務等の数値を毎期末時点において厳密に計算する。 2. 計算の結果生じた数理計算上の差異の累積額のうち、一定の許容範囲（回廊）を越えた部分のみを、その後の期間において費用処理する。	1. 一定の範囲を超える重要な基礎率の変動が生じた場合にのみ、計算基礎の変更を行う。 2. 計算の結果生じた数理計算上の差異の全額を、その後の期間において費用処理する。
特 徴	退職給付債務等の数値を毎期末時点で厳密に計算するため、実務上の負担が多い。	重要な基礎率の変動が生じない場合には、計算基礎の変更を行わないため、簡便である。

(※41) 基礎率とは、退職給付債務及び退職給付費用の計算にあたっての仮定において用いられる率をいう。例えば、退職給付見込額の算定に用いる予定見給率・退職率・死亡率、退職給付債務の計算に用いる割引率、期待運用収益の計算に用いる長期期待運用収益率がこれにあたる。
(※42) 国際的な会計基準で従来採用されていたが、改正により、遅延認識（回廊アプローチを含む）は廃止された。

自己の株式の取得

短 平成26年改正により、取得価格決定の申立期間が「取得日の20日前の日から取得日の前日までの間」に変更され（改正前は「株主総会の日から20日以内」）、申立期間の終了前に取得日が到来することはなくなった。特別支配株主の株式等売渡請求における売渡株主等の売渡価格決定申立権の場合（179条の8第1項）も同様である（事業譲渡等や吸収型組織再編行為における株式買取請求権の場合も「効力発生日の20日前の日から効力発生日の前日までの間」とされている。469条5項、785条5項、797条5項）。

反対株主の株式買取請求権 (116条1項2号) 一定の株主の取得価格決定申立権 (172条) どちらも多数決で付けた多数決で取得できる → 反対株主を2段階で救済

定款変更に係る株主総会特別決議 (466条、309条2項11号) + 種類株主総会の特別決議 (111条2項、324条2項1号) (全体の) 株主総会の特別決議 (171条1項、309条2項3号)

全部取得条項を「付す際」 付けるときは対価を決めなくてよい 全部取得条項付種類株式を「取得する際」 取得するときは無償でもよい

会社は、裁判所の決定した価格に対する取得日後の法定利率（年3%。民法404条2項）による利息をも支払わなければならない（172条4項）。その関係で、会社は、当該株式の取得価格の決定があるまでは、株主に対し、会社がその公正な価格と認める額を支払うことができる（同条5項）。

(イ) 全部取得条項付種類株式の株主に対する通知・公告 株式会社は、取得日の20日前までに、全部取得条項付種類株式の株主に対し、当該株式の全部を取得する旨を通知・公告しなければならない（172条2項3号）。これは、株主総会で議決権を行使できない株主も取得価格決定申立権を有するが（172条1項2号）、彼らが当該申立ての機会を失うことがないようにするためである。

上 効力の発生 (7) 取得日に効力が発生 会社は、取得日に、全部取得条項付種類株式の全部を取得する（173条1項）。 (イ) 取得対価が株式・社債・新株予約権・新株予約権付社債である場合

権利行使の機会を逃さないようにするため14日より長い

Copyright © 2023 TAC –Confidential- 2023年12月 移籍のポイント 39

目 次

テキスト①関連

第1章 損益計算書・貸借対照表の区分表示	2
第2章 現金及び預金	4
第3章 手形取引	6
第4章 有価証券	12
第5章 外貨換算会計	20
第6章 貸倒引当金	24
第7章 金融商品	28
第8章 ヘッジ会計	32

テキスト②関連

第9章 棚卸資産	34
第10章 有形固定資産	42
第11章 無形固定資産	48
第12章 投資その他の資産	49
第13章 繰延資産	50
第14章 固定資産の減損	52
第15章 研究開発費とソフトウェア	58
第16章 収益認識	60

テキスト③関連

第17章 リース取引	68
第18章 資産除去債務	74
第19章 退職給付会計	76
第20章 税 金	82
第21章 税効果会計	84
第22章 会計上の変更及び誤謬の訂正	88
第23章 四半期財務諸表	90

テキスト④関連

第24章 引当金	92
第25章 社 債	94

第17章 リース取引

【リース取引（その2）】

- 維持管理費用
 - ・割引現在価値の計算に含めない（リース料総額から控除する）
※支払リース料＝リース債務＋利息相当額＋維持管理費用
 - ・「維持管理費（販売費及び一般管理費）」として各期に費用計上する
- 残価保証
 - ・割引現在価値に含める（リース料総額に含める）
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引において、減価償却計算の残存価額とする

【リース取引（その3）】

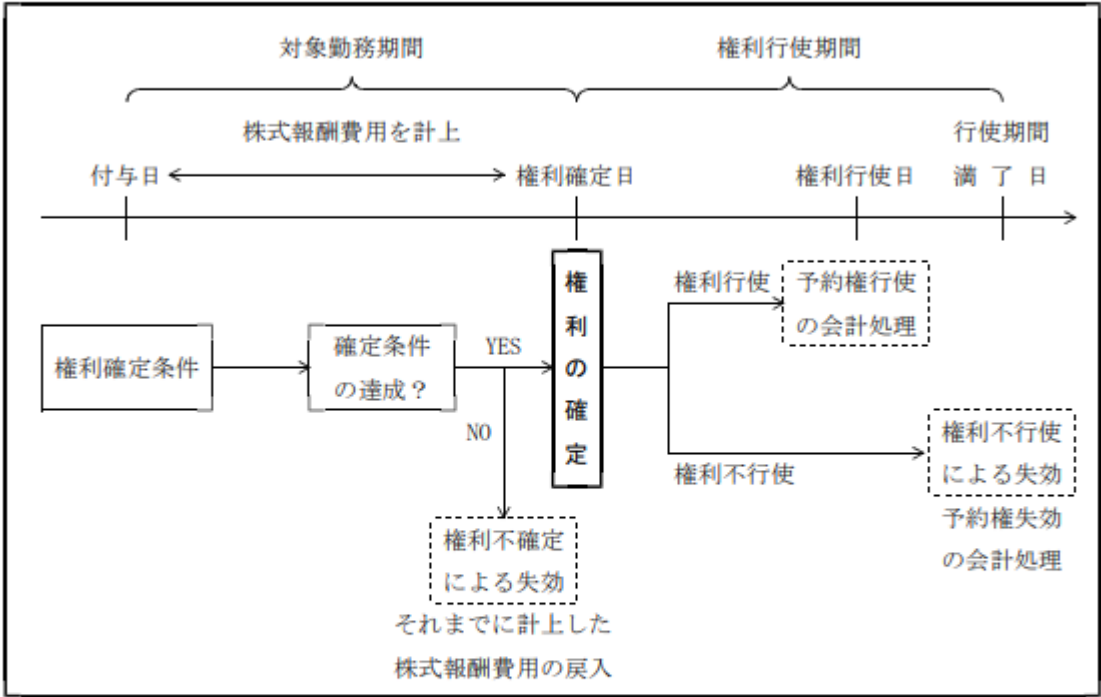
○貸手の処理

	リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法		リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法		売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法	
貸出	リース債務60,000 売上原価50,000	売上高60,000 買掛金50,000	リース債務50,000	買掛金50,000	リース債務50,000	買掛金50,000
受取	現金預金12,000	リース債務12,000	現金預金12,000 売上原価 8,799	売上高12,000 リース債務 8,799	現金預金12,000	リース債務 8,799 受取利息 3,201
決算	繰上リース利益16,799	繰上リース利益 6,799	—	—	—	—
期末	決算整理後残高試算表		決算整理後残高試算表		決算整理後残高試算表	
	リース債務48,000 売上原価50,000 繰上リース利益16,799	繰上リース利益 6,799 売上高60,000	リース債務41,201 売上原価 8,799	売上高12,000	リース債務41,201	受取利息 3,201
	貸借対照表		貸借対照表		貸借対照表	
B/S	リース債務41,201		リース債務41,201		リース債務41,201	

- ・各期の利益はどの方法を採用しても同額になる
- ・所有権移転ならリース債務，所有権移転外ならリース投資資産を計上する
※リース取引が主たる営業取引の場合には流動，そうでない場合は一年基準により表示
- ・オペレーティング・リースの場合：リース料受取時に当該受取額を収益計上

B6サイズ・厚さ1cmの
の紙冊子とPDFを配付。
ミスの一元化などに活用。

第11章 スtock・オプション



♪ 失効には2種類あるね！

♪ 権利確定日後の会計処理は第5章で学習した新株予約権と同じだよ！

♪ 第5章の新株予約権は新株予約権の付与に対してお金（払込金額）をもらっていたのに対し、今回は当該部分が労働の提供に変わった（仕訳の借方が現金預金から株式報酬費用に変わった）イメージだよ！

1. 過去勤務費用の金額を利息費用の計算に反映させる場合

(1) 過去勤務費用の発生

(借) 未認識過去勤務費用	1,218	(貸) 退職給付債務	1,218(*1)
---------------	-------	------------	-----------

(*1) 改訂後3,009－改訂前1,791＝1,218

仕訳なし

♪ 改訂前と改訂後の差額が、未認識過去勤務費用になるよ！

(2) 期中仕訳

(借) 勤務費用	132	(貸) 退職給付債務	282
利息費用	150(*2)		
(借) 年金資産	40	(貸) 期待運用収益	40(*3)
(借) 過去勤務費用の費用処理額	203(*4)	(貸) 未認識過去勤務費用	203

(*2) 改訂後退職給付債務3,009×割引率5％＝150.45 → 150（四捨五入）

(*3) 1,000×長期期待運用収益率4％＝40

(*4) 1,218(*1) ÷ 6年＝203

(借) 退職給付費用	445(*5)	(貸) 退職給付引当金	445
------------	---------	-------------	-----

(*5) 132＋150(*2)－40(*3)＋203(*4)＝445

♪ 改訂後の退職給付債務に基づいて、利息費用を計算するよ！

(3) ワークシート

	実 際 当期首	過去勤務 費用	退職給付 費用	予 測 当期末	数理計算 上の差異	実 際 当期末
退職給付債務	(1,791)	(1,218)	S (132) I (150)	(3,291)	0	(3,291)
年金資産	1,000		R 40	1,040	0	1,040
未積立退職給付債務	(791)			(2,251)		(2,251)
未認識過去勤務費用		1,218	A (203)	1,015		1,015
退職給付引当金	(791)	0	(445)	(1,236)	0	(1,236)

(注) S：勤務費用 I：利息費用 R：期待運用収益 A：過去勤務費用の費用処理額

♪ 退職給付債務の(1,791)と(1,218)を合計すると、改訂後の(3,009)になっているよ！

♪ 1. と2. の実際当期末の退職給付債務の金額は同額(3,291)なので、次期以降の利息費用はどちらの方法でも同額になるよ（利息費用の計算の論点が出るのは、当期に過去勤務費用が生じた時だけだよ）！

財務計算 パワーアップ問題（総合形式の問題集）

TAC

従来の60-70分問題を20-30分問題に分割し、
問題集として紙冊子・PDF共に配付。

短時間でも取り組みやすくなった。
基礎的な論点が詰まった総合問題のため、
年末や論文アクセスが始まる頃までに
テキストと併せて取り組むと◎。

個別論点編】

問題の難易度	標準問題	高難易度問題
問題の解ける時期	基礎マスターⅠ対応	基礎マスターⅢ対応

構造論点編】

問題の難易度	標準問題	高難易度問題
問題の解ける時期	基礎マスターⅡ対応	基礎マスターⅣ対応

【おすすめの問題】

パワーアップ 構造論点編 高難易度問題
企業結合・事業分離ほぼ全パターン網羅。
2・3度繰り返し解いて一度得意にしておく。

1. 標準問題

【パワーアップ問題①（標準問題・BMⅡ対応）】	2
【パワーアップ問題②（標準問題・BMⅡ対応）】	16
【パワーアップ問題③（標準問題・BMⅡ対応）】	30
【パワーアップ問題④（標準問題・BMⅡ対応）】	42
【パワーアップ問題⑤（標準問題・BMⅡ対応）】	58
【パワーアップ問題⑥（標準問題・BMⅣ対応）】	70
【パワーアップ問題⑦（標準問題・BMⅣ対応）】	90
【パワーアップ問題⑧（標準問題・BMⅣ対応）】	100
【パワーアップ問題⑨（標準問題・BMⅣ対応）】	148

2. 高難易度問題

【パワーアップ問題⑩（高難易度問題・BMⅡ対応）】	162
【パワーアップ問題⑪（高難易度問題・BMⅡ対応）】	208
【パワーアップ問題⑫（高難易度問題・BMⅡ対応）】	236
【パワーアップ問題⑬（高難易度問題・BMⅣ対応）】	256
【パワーアップ問題⑭（高難易度問題・BMⅣ対応）】	278
【パワーアップ問題⑮（高難易度問題・BMⅣ対応）】	328
【パワーアップ問題⑯（高難易度問題・BMⅣ対応）】	344
【パワーアップ問題⑰（高難易度問題・BMⅣ対応）】	358

パワーアップ問題①（標準問題・BMⅡ対応）

【目安解答時間：30分】

〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅵ〕に基づいて、次の①～⑨の金額を答えなさい。各社の会計期間は3月31日を決算日とする1年間である。なお、のれんは発生年度の翌年度から5年間にわたり定額法によって償却する。また、税金及び税効果会計は考慮しない。

23→24テキスト 主な改訂部分

■加筆部分

重要性 ★マークからABCへ

p. 90 転リース取引の記述追加

p.122 株式引受権のワード追加

p.123 S/S記載項目の範囲

p.344 ※9 資産除去債務 使用の都度発生する場合 なお書き追加

(計上時期と同一の期間に、資産計上額と同一の金額を費用処理することもできる旨)

■問題集 論点ごとの重要性を付記(あくまで学習の中心はテキスト)

■新作教材 財理ミニテスト(詳細はp.35)

I. 会計基準を設定するアプローチ 【短B 論B】

会計基準を設定するアプローチには、**帰納的アプローチ**と**演繹的アプローチ**の2つがある。

	帰納的アプローチ	演繹的アプローチ
意義	実際に行われている会計処理方法を観察し、その中から一般的又は共通的なものを抽出することによって、会計基準を設定する方法	会計の前提となる仮定や会計の目的を最初に規定し、これらの仮定や目的と首尾一貫するように具体的な会計処理のルールを導出する方法
代表例	『企業会計原則』 ^(※1)	『概念フレームワーク』

帰納的アプローチにより設定された会計基準は、広く普及した会計実務から構成されるため、遵守されやすい。一方、演繹的アプローチにより設定された会計基準は、理論的に導き出されるため、柔軟に対応できる可能性がある。

07. ①金融投資目的で保有する資産と②事業投資目的で保有する資産について、時価の変動によって損益を認識すべきか否か、事前に期待される成果に対応する事実に着目して説明しなさい。【A】

<①の解答例>

①	1	金融投資とは、売却することに事業遂行上の制約がなく、時価の変動によって
②	2	利益を獲得することを目的とした投資である。そのため、金融投資の場合、事前
③	3	に期待される成果に対応する事実は、時価の変動である。したがって、金融投資
	4	目的で保有する資産については、時価の変動によって損益を認識すべきであると
	5	いえる。

<答案構成>

- ① 金融投資の意義
- ② 事前に期待される成果に対応する事実
- ③ 結論

第24章

ストック・オプション等

この章で学ぶこと

本章では、ストック・オプション等の会計処理について学習します。ストック・オプションの理論において重要なのは、費用の認識・測定に関連する論点です。費用の認識は必要なのか、認識する場合どのように測定するのか、見積りや条件が変更となった場合にはどうするのか、簿記（計算）で学習した内容と関連付けながら学習しましょう。

【Keyword】

ストック・オプション 自社株式オプション 従業員等 報酬 インセンティブ効果
株式報酬費用 失効 権利不確定による失効 権利不行使による失効 新株予約権
公正な評価額 対象勤務期間 公正な評価単価 スtock・オプション数
付与日説 権利確定条件 勤務条件 業績条件 対価性 サービスの消費
新旧株主間の富の移転 会社財産の流出 負債の部 純資産の部
株主資本以外の項目 新株予約権戻入益 権利行使に应える義務の免除
過去の株式報酬費用の取消（修正） 資本取引・損益取引の区分
行使価格の引下げ 公正な評価単価を変動させる条件変更 パラドックス
ストック・オプション数を変動させる条件変更 費用の合理的な計上期間を変動させる条件変更
連結会社のストック・オプション 子会社においても報酬として位置付けられている場合
子会社においては報酬と位置付けられていない場合
ストック・オプションを付与する取引以外の取引
自社株式オプションを付与する取引 自社の株式を交付する取引

問題 「第31章 事業分離等」に関する次の文章について、空欄に入る適切な語句又は数値を所定の解答欄に記入しなさい。

- 分離元企業の会計処理及び結合当事企業の株主に係る会計処理は、次のように考えられる。売却や□1の交換の会計処理に見られるように、いったん投資を□2したとみて移転損益や交換損益を□3とともに、改めて□4にて投資を行ったとみる場合には、事業分離時点や交換時点での□4が新たな□5となり、その後の損益計算の観点からは、そのような□5を超えて回収できれば、その超過額が企業にとっての利益となる。他方、□6の交換の会計処理に見られるように、これまでの投資がそのまま□7しているとみて、移転損益や交換損益を□8場合には、事業分離や株式の交換によっても投資の□2と□9は行われていないとみるため、移転や交換直前の□10がそのまま□5となり、その後の損益計算の観点からは、この□5を超えて回収できれば、その超過額が企業にとっての利益となる。
- 事業投資に係る利益の計算においては、事業投資の担い手たる企業の□11（投資額を上回る資金の獲得）がどれだけ□12へと転化したのかに着目して成果をとらえることが適当である。ただし、□12への転化は必ずしも資金それ自体の流入を意味するわけではなく、将来の環境変化や経営者の努力に成果の大きさが左右されなくなった場合や企業が従来負っていた成果の変動性（事業投資の□13）を免れるようになった場合には、投資は□2されたものとみなされ、事業投資の成果は確

初年度生向け講義の付属教材だが、
短答/論文リスタート生にも
PDFのみ共有。

ごく基礎的な知識が抜けていないか、
短時間で穴埋め問題形式により
章ごとの確認が可能。

- 分離した事業に関する投資が継続しているとみるか、清算されたとみるかにおいて移転損益を認識しない場合と認識する場合がある。なお、事業分離企業の継続的関与があり、それが重要であることによって、移転した事業は来と同様に負っている場合には、投資が清算されたとみなされず、移転損益
- 受取対価が現金等の財産のみであっても、分離先企業が分離元企業の子会社・通支配下の取引となり、親会社の立場からは企業集団内における純資産等の取引と考える。そのため、個別財務諸表の作成にあたっては、企業資産等の帳簿価額が相違することにならないよう、企業集団内における移転簿価額（移転前に付された適正な帳簿価額）により計上する。ただし、分離金等の財産の移転前に付された適正な帳簿価額が移転した事業に係る株主資本には、当該差額について移転損益を認識することとなる。

内容 テキストに記載されていない判例・学説を解説

- ・最近の判例(最高裁判例・下級審判例)や学説で論文試験に出題が予想されるものを解説。
- ・判例や学説は出来る限りそのまま論文試験で書ける「論証例」の形で記載。

目的1 主に論文受験生のための論文試験対策

- ・論文試験のサプライズ問題への対策が主眼。
- ・会社法などの条文・制度の理解がより深まり、テキスト精読(読み回し)に役立つ。
- ・短答試験に出題された最高裁判例が論文試験に出題される傾向があり、その対策も兼ねる。

目的2 短答試験のCレベルの判例問題対策(短答試験に余裕のある人向け)

- ・新しい最高裁判例が短答試験に出題される傾向があり、その対策にもなる。
- ・短答試験で出題されたCレベルの最高裁判例も扱うので、Cレベルの判例問題の理解が深まる。

11/20以降、宮内講師収録で配信開始。
詳細は、Youtube ガイダンス視聴。

「監査論テキストが薄い、重要な箇所がわからない」？

TAC

23目標 テキスト全300ページから400ページに増加
テキストに図表・監基報番号・例示などが追加

24目標 テキスト全400ページから450ページに増加

■ **重要性・重要な箇所にはあらかじめ下線付記**

■ 監査論岡田講師のレジューメ等図表さらに追加

■ 品質管理改訂 反映済み

■ 別冊子「付録」の配付廃止

重要規定はテキストに一元化

■ 短答問題集 収録問題数増加
(全224ページ→全237ページ)

■ 別冊で短答過去問集配布
(実際の正答率付記)

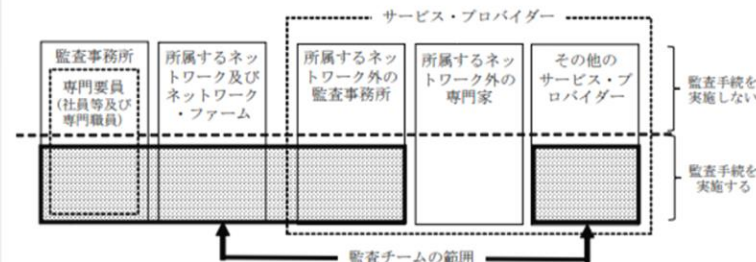
■ **論文問題集 拡充(次ページ)**

【補 論】 監査チームの範囲 [監基報220:12(4), A17~A21] 【短B 論C】

監査チームは、個々の監査業務を実施する全ての社員等（パートナー）及び専門職員（スタッフ）⁽⁴⁾、並びに当該業務において監査手続を実施する他の全ての者から構成される。

監査チームには、ネットワーク・ファームに所属する者のほか、ネットワーク・ファームではない監査事務所又は他のサービス・プロバイダー（外部の業務提供者）に所属する者（例えば、構成単位の監査人や遠隔地の実地棚卸の立会に従事する者）も含まれる場合がある⁽⁴⁾。

ただし、監査人の利用する外部の専門家、専門的な見解の問合せ⁽⁴⁾のみを行う専門知識を有する者、審査担当者及び審査を実施する他の者は、監査チームのメンバーではない。



問題集全141ページ→267ページ

〔論点知識確認問題〕

第1章 財務諸表監査総論	4
第2章 監査の実施	26
第3章 監査報告	117
第4章 個別論点	138
第5章 保証業務	185
第6章 監査制度	210

〔論文式過年度試験問題演習〕

令和4年試験	222
令和3年試験	232
令和2年試験	241
令和元年試験	249
平成30年試験	258

1- 1- 2. 公認会計士監査、内部監査及び監査役監査の目的を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化の観点から、これらの監査がどのような関係にあることが望まれるか、説明しなさい。

(解 答) B

公認会計士監査は、企業外部の利害関係者を保護するために、財務諸表の適正性を対象として行われる。また、内部監査は、経営者を保護するために、従業員の業務遂行の状況を対象として行われる。さらに、監査役監査は、株主及び債権者を保護するために、取締役の職務遂行の状況を対象として行われる。

このように、これらの監査は、その目的を異にしているが、いずれも会社業務を検査対象とする点で共通している。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化の観点からは、公認会計士監査は監査及び会計の職業的専門家であるという優位性、内部監査は会社業務に精通しているという内部監査の優位性、監査役監査は経営者の職務執行をモニタリングする立場にあるという優位性を相互に利用し合い、連携を図る関係にあることが望まれる。

Point ～三様監査 (p. 10・11)

	公認会計士監査	内部監査	監査役監査
保護対象	企業外部の利害関係者	経営者	株主及び債権者
監査対象	財務諸表の適正性	従業員の業務遂行の状況	取締役の職務遂行の状況
優 位 性	監査及び会計の職業的専門家	会社業務に精通	経営者の職務執行をモニタリングする立場

※) 会社業務を検査対象とする点で共通

→各々の優位性を相互に利用・連携

→コーポレート・ガバナンスの充実・強化

コメント

監査論では主に公認会計士監査を題材とするが、時に内部監査や監査役監査との関係が問われることもある。本問ではそれらを総括して三者間の連携に焦点を当てているが、上記表にある各監査の特徴については一通り覚えておくことを勧める。

024-8245-1005-16

2024 年合格目標

企業法

短答補足問題集

＜令和5年本試験編＞

2024 年目標の企業法の受講生の方へ

短答補足問題集（令和5年本試験編）について

この短答補足問題集は、昨年12月および今年5月に実施された短答本試験の問題のうち、過去問以外の新規出題問題のみを解説したものである（配布している短答問題集に新作問題として掲載している問題も念のため掲載した）。

短答式試験は、4回前の2021年12月の本試験から問題傾向が難化し始め、昨年12月の令和5年第Ⅰ回本試験は過去ももっとも難しかった。今年5月の令和5年第Ⅱ回本試験は易化した、新規出題問題が多い傾向は続いている。

5回前までは、過去問の再出題率が6割程度を超えており、新規出題問題は4割程度を下回っていた。しかし、令和5年第Ⅰ回本試験では新規出題問題が8割弱（80肢中62肢）になり、令和5年第Ⅱ回本試験でも6割程度（80肢中50肢）が新規出題問題であった。

このうち、配布している短答問題集に新作問題として掲載しているのは、令和5年第Ⅰ回本試験では19肢、令和5年第Ⅱ回本試験では14肢である。これを差し引いても、短答問題集だけを回していた受講生の方は、両回とも5割程度は「初めてお目にかかる問題」だったということになる。

この傾向が今後も続くかどうかは分からない。しかし、上記の傾向を頭に入れて、対策をする必要があるだろう。問題演習ももちろん重要であるが、上記の傾向に対応するには、これに加えて「テキスト精読（読み直し）」が重要な対策となる。

この間、最高裁判所の判例の知識を訊く判例問題のうちテキストに書いていない細かい判例などの知識を訊く問題が4肢～5肢程度あるが、この判例問題などを除けば、すべてテキストに記載されている条文の知識を訊く問題である。

「テキスト精読（読み直し）」は、最近の論文本試験でも極めて有効な対策であり、TACでも各科目において「テキスト精読（読み直し）」を強く推奨している。受講生の方におかれては、上記の傾向を念頭におき、短答本試験を突破してほしい。

直近2回の本試験について、新規出題問題のみを解説。判例なども出題。
2021年12月短答から難化している。テキストに戻るきっかけとして活用。

※判例学説対策講座でも一部扱う。

【解答例】

問題 1 A

1. 公開会社（2条5号。取締役会の設置が義務づけられる。327条1項1号）では、会日の2週間前までに、書面または電磁的方法により、招集通知を株主に発しなければならない、招集通知には株主総会の日時・場所、議題等を記載しなければならない（299条1項2項2号3項4項）。また、定時株主総会の招集通知に際しては、計算書類等を株主に提供しなければならない（437条）。これは、公開会社では、株主が多数かつ変動し、株主間の関係が希薄であるのが通常だから、株主に株主総会への出席の機会と準備の余裕をあたえるためです。

目次ではなく各解答例横に
重要性を付記

★想起学習に活用 Web School「教材」PDFと、紙冊子も配付 第一関門リスト

論点リスト(解釈論点) (重要規定と趣旨の想起)

①P51	相互保有株式（1株1議決権の原則の例外）	308条1項本文 かつこ書
①P52	単元未満株式（1株1議決権の原則の例外）	189条1項
①P52	基準日後に取得した株式（1株1議決権の原則の例外）	124条1項
①P53	会社が自己の株式を買い受ける場合の売主（1株1議決権の原則の例外）	140条3項 160条4項 175条2項
①P53	取締役等選任権付種類株式（1株1議決権の原則の例外）	108条1項9号

①P51	相互保有株式（1株1議決権の原則の例外）	308条1項本文 かつこ書
①P52	単元未満株式（1株1議決権の原則の例外）	189条1項
①P52	基準日後に取得した株式（1株1議決権の原則の例外）	124条1項
①P53	会社が自己の株式を買い受ける場合の売主（1株1議決権の原則の例外）	140条3項 160条4項 175条2項
①P53	取締役等選任権付種類株式（1株1議決権の原則の例外）	108条1項9号

1. 以前のTACは…
2. 現在のTACの強み
3. 良質かつ適正量の教材 / 想起学習とは？

論文リスタート生向け

★財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク

24目標新教材や改訂 **サクセスについて**

4. 充実のサポート制度
5. 巻末資料

★下記のとおり、

「**初年度生向けの内部教材を120%つぶしていた**」
「もう内部向けの教材では伸びしろが残っていない」
という場合は、さらに負荷を掛けて伸ばすために
サクセスが適合するケースあり。

- ✓ 内部教材の講義で未受講の内容がない
- ✓ 内部教材のトレーニング・答練を全て演習済み
- ✓ 内部教材のトレーニングや答練について、
演習量も十分に積んでいると感じる

インプットや演習不足の場合には、サクセスではなく、
内部教材の講義・トレーニングや答練を優先して復習する。

各章の構成

1. 出題実績(新試験制度2006年以降)と学習方針

メリハリをつけた試験対策が可能。

2. 論点編 各論点のポイント・基本的な内容を確認

3. 問題編 各論点の問題を複数掲載

★論点の網羅性や本試験出題実績を重視。一部応用的な内容も網羅。

重要性・難易度・目標解答時間・出題意図

★下書き例を用いた解説講義を標準装備

行き詰まった際や、より効率的な解法を確認する際に活用

★基本的な問題・過去問を網羅

財務計算

論文重点出題項目の個別論点3冊

構造論点3冊

短答特有の論点は別冊(1冊)

管理会計論

原価計算3冊 管理会計論3冊

財務サクセス 論文向けは個別・総合3冊ずつ

TAC

担当講師

横 和樹 講師・鈴木 厚資 講師・藤野 伸哉 講師

トレーニング冊数

論点ごとに収録 全7冊

内容

1冊目（個別論点編①）

論点：有価証券、外貨、引当金、金融商品、ヘッジ会計、**収益認識基準**、個別総合問題

2冊目（個別論点編②）

論点：減損、研究開発費等、リース取引、資産除去債務、退職給付会計、税効果会計

3冊目（個別論点編③）

論点：社債、純資産、ストック・オプション、取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い、分配可能額、会計上の変更及び誤謬の訂正、四半期財務諸表、セグメント情報

4冊目（構造論点編①）

論点：連結財務諸表①、連結財務諸表②、連結財務諸表③、連結財務諸表問題編

5冊目（構造論点編②）

論点：企業結合、事業分離、共同支配企業の形成、被結合企業の株主に係る会計処理

6冊目（構造論点編③）

論点：個別キャッシュ・フロー計算書、連結キャッシュ・フロー計算書

7冊目（短答論点編）

論点：現金及び預金、棚卸資産、商品売買の記帳方法、特殊商品売買、有形固定資産、無形固定資産・繰延資産、1株情報、本支店会計、本社工場会計、帳簿組織、伝票会計

サクセス管理 内容 原価計算・管理会計論 3冊ずつ

TAC

担当講師

早田 拓矢 講師

トレーニング冊数

論点ごとに収録 全6冊

内容

1冊目（原価計算編①）

論点：原価計算総論、費目別計算、製造間接費の配賦計算、部門別計算

2冊目（原価計算編②）

論点：個別原価計算、総合原価計算

3冊目（原価計算編③）

論点：標準原価計算、直接原価計算

4冊目（管理会計編①）

論点：管理会計総論、財務情報分析、CVP分析、予算管理

5冊目（管理会計編②）

論点：資金管理、原価管理、ABC／ABM、業務的意思決定

6冊目（管理会計編③）

論点：設備投資意思決定、分権組織とグループ経営

その他有価証券評価差額金のある株式交換・合併

1. 被取得企業が計上しているその他有価証券評価差額金の取扱い（取得の場合）
- 取得の会計処理を行う際には、企業結合時に被取得企業がその他有価証券評価差額金を計上しているとしても、取得企業は被取得企業のその他有価証券評価差額金を引き継がない。
2. 子会社との株式交換・合併（共通支配下の取引等）
- (1) 親会社の子会社を株式交換により完全子会社とする場合
- 子会社の評価・換算差額等に関して特に規定がないため、通常の連結上の処理を行う。
- (2) 親会社の子会社を吸収合併する場合
- 親会社は子会社の合併期日の前日の評価・換算差額等（親会社で作成する連結財務諸表において投資と資本の消去の対象とされたものを除く）及び新株予約権の適正な帳簿価額を引継ぐ。したがって、子会社のその他有価証券評価差額金の適正な帳簿価額のうち、支配獲得後に当該子会社が計上したものをそのまま引継ぐ。
- (3) まとめ
- ① 株式交換（追加取得）の処理

	親会社持分	追加取得分
支配獲得時その他有価証券評価差額金	投資と相殺消去	投資と相殺消去
支配獲得後その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	

② 合併の処理

	親会社持分	合併（追加取得）分
支配獲得時その他有価証券評価差額金	投資と相殺消去	投資と相殺消去
支配獲得後その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金

【重要性、難易度および目標解答時間】

問題番号	重要性		難易度	目標解答時間
	短答	論文		
問題 1－2	B	B	A	7 分

IV. 問題編

【各問題の重要性・難易度】

問題番号	タイトル	重要性		難易度	ページ
		短答	論文		
問題 1－1	企業結合①	B	B	A	38
問題 1－2	企業結合②	B	B	A	42
問題 1－3	企業結合③	B	B	A	50
問題 1－4	企業結合④	B	B	B	65

【各問題の出題論点】

	1	2	3	4
企業結合				
合併	○	○		○
企業結合の会計処理①	○	○		
事業譲受				
株式取得による企業買収				
株式交換				○
株式移転			○	
企業結合の会計処理②		○		
逆取得			○	
共通支配下の取引等の会計処理			○	○
その他有価証券評価差額金がある場合の企業結合	○	○		

問題 1－2 企業結合②

下記の「資料」に基づき、P社の合併に関する「問 1」～「問 3」に答えなさい。いずれの場合も取得とされ、取得企業はP社である。なお、各社とも決算日は3月31日である。

【資料Ⅰ】 各社の合併直前の貸借対照表（単位：千円）

	A 社	B 社	C 社		A 社	B 社	C 社
諸 資 産	236,400	86,000	140,000	諸 負 債	162,100	12,800	90,000
土 地	12,000	12,000	70,000	退職給付引当金	—	1,000	—
投資有価証券	1,600	—	—	資 本 金	63,000	67,000	100,000
				資本剰余金	—	5,100	—
				利益剰余金	24,500	12,100	20,000
				その他有価証券 評価差額金	400	—	—
合 計	250,000	98,000	210,000	合 計	250,000	98,000	210,000

- (注) 企業結合日の土地の時価はA社25,000千円、B社21,000千円、C社 115,000千円であった。
- (注) B社の退職給付引当金には未認識数理計算上の差異（損失）100千円が存在している。
- (注) P社個別貸借対照表に計上されている利益剰余金は100,000千円である。

【資料Ⅱ】 その他の情報

	P 社	A 社	B 社	C 社
発 行 済 株 式 総 数	100,000千株	300千株	120千株	500千株
P社との合併における合併比率	—	0.8	1.5	0.72
合 併 期 日 に お け る 株 価	500円	400円	800円	300円

II. 論文式試験の出題実績と学習方針

【論文式試験の出題実績（新試験制度以降）】

	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
CVP分析の方法																
CVP分析の公式																
営業外損益がある場合																
感度分析																
安全余裕率																
損益分岐点比率																
経営レバレッジ係数																
CVP分析の応用																
複数種類の製品（売上高比率一定）																
複数種類の製品（販売量比率一定）																
複数種類の製品（その他）																
全期原価計算のもとでのCVP分析																

【論文式試験の学習方針】

論文式試験においては、2012年以降出題がなかったCVP分析であるが、近年、2021年、2022年と連続で出題されている。出題実績を鑑みると、CVP分析の公式や安全余裕率、経営レバレッジ係数の対策はしておきたい。

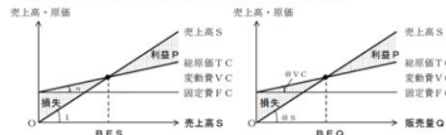
III. 論点編

CVP図表とPV図表

1. CVP図表

(1) 第1のCVP図表

売上高と総原価（固定費の上に変動費を記入する）の動きを重ねると、営業量に応じて動きがわかる。なお、 α は変動費率（=変動費÷売上高）を用いる。



CVP分析の方法

1. CVP分析の公式

(1) 基本公式

① 営業量が売上高Sの場合

$$S - \alpha \times S - FC = P$$

② 営業量が販売量Qの場合

$$\alpha \times Q - \alpha \times VC \times Q - FC = P$$

分析目的に応じて、基本公式の「P」に代入するものを覚えていく。

(2) 損益分岐点の算定

① 損益分岐点の算定 ② 損益分岐点の算定

IV. 問題編

【各問題の重要性・難易度】

問題番号	タイトル	重要性		難易度	ページ
		短答	論文		
問題3-1	CVP分析①	A	A	A	65
問題3-2	CVP分析②	A	A	B	71
問題3-3	CVP分析③	B	B	A	75
問題3-4	CVP分析④	B	B	A	79
問題3-5	CVP分析⑤	C	C	C	83
問題3-6	CVP分析⑥	A	B	B	87
問題3-7	CVP分析⑦	C	C	B	91

各問題の出題論点

	1	2	3	4	5	6	7
CVP分析の方法							
CVP分析の公式							
営業外損益がある場合							

問題3-6

CVP分析⑥

当社は、製品Aを製造・販売している。以下の〔資料〕に基づき、目標売上高営業利益率15%を達するためには少なくとも何個以上製品Aを販売する必要があるかを答えなさい。

〔資料〕

1. 製品Aの販売価格・原価データ

販売価格	1,000円
1個当たり直接材料費	250円
1個当たり変動加工費	110円
1個当たり変動販売費	40円
固定費合計	31,000,000円

2. 販売員のモチベーション促進のために、インセンティブとして次のような報酬を追加支給することとした。

65,000個～74,999個販売した場合	売上総額の5%
75,000個以上販売した場合	売上総額の10%

3. 製造・販売量が70,000個以上になると工員の増員が必要となるため、固定費500,000円の追加が必要となる。

4. 製造・販売量が75,000個以上になると、材料の大量購入により購入額の4%の割戻を購入量すべてについて受けることが可能となる。

5. 損益・損益の左記は左記

【重要性、難易度および目標解答時間】

問題番号	重要性		難易度	目標解答時間
	短答	論文		
問題3-6	A	B	B	6分

第1章 企業結合

第2章 事業分離

Ⅳ. 問題編

【各問題の重要性・難易度】

問題番号	タイトル	重要性		難易度	ページ
		短答	論文		
問題1-1	企業結合①	B	B	A	38
問題1-2	企業結合②	B	B	A	42
問題1-3	企業結合③	B	B	A	50
問題1-4	企業結合④	B	B	B	65

【各問題の出題論点】

	1	2	3	4
企業結合				
合併	○	○		○
企業結合の会計処理①	○	○		
事業譲受				
株式取得による企業買収				
株式交換				○
株式移転			○	
企業結合の会計処理②		○		
逆取得			○	
共通支配下の取引等の会計処理			○	○
その他有価証券評価差額金がある場合の企業結合	○	○		

Ⅳ. 問題編

【各問題の重要性・難易度】

問題番号	タイトル	重要性		難易度	ページ
		短答	論文		
問題2-1	事業分離①	A	A	A	94
問題2-2	事業分離②	B	B	B	111
問題2-3	事業分離③	B	B	B	118
問題2-4	事業分離④	C	B	B	131

【各問題の出題論点】

	1	2	3	4
事業分離				
受取対価が現金等の財産の場合	○	○	○	
受取対価が株式の場合	○		○	
受取対価が現金等の財産と株式の場合				○
その他有価証券評価差額金がある場合の事業分離			○	

第3章

共同支配企業の形成

Ⅳ. 問題編

【各問題の重要性・難易度】

問題番号	タイトル	重要性		難易度	ページ
		短答	論文		
問題3-1	共同支配企業の形成①	B	B	B	150

【各問題の出題論点】

	1
共同支配企業の形成	
共同新設分割	○
合併	○

第4章

被結合企業の株主に係る会計処理

Ⅳ. 問題編

【各問題の重要性・難易度】

問題番号	タイトル	重要性		難易度	ページ
		短答	論文		
問題4-1	被結合企業の株主に係る会計処理①	C	B	B	185
問題4-2	被結合企業の株主に係る会計処理②	B	B	B	198

【各問題の出題論点】

	1	2
被結合企業の株主に係る会計処理		
受取対価が現金等の財産の場合	○	
受取対価が株式の場合	○	○

サクセス 財務計算 構造論点Ⅲ CF計算書 問題一覧 **TAC**

第1章

個別キャッシュ・フロー計算書

第2章

連結キャッシュ・フロー計算書

Ⅳ. 問題編

【各問題の重要性・難易度】

問題番号	タイトル	重要性		難易度	ページ
		短答	論文		
問題1-1	個別キャッシュ・フロー計算書①	A	A	B	42
問題1-2	個別キャッシュ・フロー計算書②	A	A	B	50
問題1-3	個別キャッシュ・フロー計算書③	A	A	B	57
問題1-4	個別キャッシュ・フロー計算書④	A	A	A	87

Ⅳ. 問題編

【各問題の重要性・難易度】

問題番号	タイトル	重要性		難易度	ページ
		短答	論文		
問題2-1	連結キャッシュ・フロー計算書①	A	A	B	132
問題2-2	連結キャッシュ・フロー計算書②	B	B	B	145
問題2-3	連結キャッシュ・フロー計算書③	B	B	B	155
問題2-4	連結キャッシュ・フロー計算書④	B	B	A	161
問題2-5	連結キャッシュ・フロー計算書⑤	C	B	B	171

【各問題の出題論点】

	1	2	3	4
個別キャッシュ・フロー計算書				
直接法（営業活動によるCF）	○		○	○
投資活動及び財務活動によるCF		○	○	○
間接法（営業活動によるCF）		○	○	
外貨に係るCF	○	○	○	○
事業譲受及び事業譲渡に係るCF			○	

【各問題の出題論点】

	1	2	3	4	5
連結キャッシュ・フロー計算書					
直接法＋原則法	○	○	○		
間接法＋簡便法				○	
持分法適用会社が存在する場合	○	○	○		
在外子会社がある場合の連結C/S		○		○	○
間接法＋原則法					○

サクセス 財務計算 下書き例 ★解説講義付き

TAC

問題2-6 連結総合問題⑥

以下の【資料】に基づき、【資料Ⅶ】に示したX4年度連結精算表における①～⑩の金額を答えなさい。

【資料Ⅰ】 解答上の留意事項

- 各社の決算日は毎年3月31日であり、当期はX4年4月1日からX5年3月31日の1年間である。
- のれんは発生年度の翌期から10年間にわたり定額法により償却する。なお、連結から持分法に引き継がれたのれんについては残存償却期間にわたって償却する。 9年
- 各社とも剰余金の配当は行っていない。
- 連結財務諸表に係る税効果会計は、子会社及び関連会社の資産及び負債の時価評価、未実現損益の消去から生じる一時差異、子会社への投資から生じる一時差異に対して適用する。
- 各社における実効税率は以下のとおりである。

	P社	A社	B社	C社
X3年度・X4年度における法人税等の実効税率	35%	33%	35%	35%
X4年度におけるX5年度以降の法人税等の予定実効税率	34%	31%	35%	35%

- 特に指示のない場合、資産及び負債には、時価評価による重要な簿価修正額はない。
- 解答すべき金額がゼロの場合には「―」を記入すること。また、解答上「△」等の符号を付す必要はない。
- 問題文から判明する以外の事項は考慮外とする。

B社株式について、売却の意思決定がなされた際に留保利益について税効果を認識している。売却時に取崩を行うこと。

【資料Ⅱ】 関係会社株式の取得及び売却に関する事項

- A社
X4年3月31日にP社は、発行済株式数の60%を330,000千円で取得した。
- B社
(1) X3年3月31日にP社は、発行済株式数の80%を920,800千円で取得した。20%: 230,200

B社

800,000
200,000
26,000
1,026,000
820,800
920,800

48,000
12,000
26,000
1,086,000
-651,600
-690,600
90,000
-67,500
22,500

① 9,975 / DTL ② 9,975
DTL ③ 9,975 / 法 9,975 ✓
④ 28,500

持分法
x3
x4.4%
20%
460%
20%
218,000
5,200

一時差異は生じていない。

2. 退職給付引当金

- 退職給付引当金の期首残高は110,000千円であった。当期の退職給付費用の内訳は、勤務費用14,000千円、利息費用7,500千円、期待運用収益3,750千円である。
- 当期に当社は一時金の支払い31,000千円及び掛金の拠出25,000千円を行っている。

3. 有形固定資産

当社が保有する有形固定資産は以下のとおりである。なお、残存価額はゼロである。

	取得原価	取得年月日	耐用年数		償却方法		備考
			会計上	税務上	会計上	税務上	
機 械	180,000千円	X30年 1 月 1 日	6 年		定額法		(注①)
建 物	300,000千円	X20年 1 月 1 日	40年	50年	定額法		(注②)

(注1) 当該機械は取得原価のうち25%の特別償却が認められたため、会計上積立金方式により処理する。なお、特別償却準備金は積立の翌期より5年間にわたって取り崩し、益金に算入する。

(注2) 前期末において建物に係る減損損失90,000千円を計上しているが、税務上は当該減損損失の損金算入は認められなかった。

4. 有価証券

当期末において保有するその他有価証券の情報は以下のとおりである。

単位: 千円	取得原価	前期末時価	当期末時価
乙社株式	34,200	29,600	28,400
丙社株式	44,800	39,200	46,600
丁社株式	64,600	77,600	79,000

サクセス 管理 下書き例 ★解説講義付き

TAC

【資料Ⅱ】

1. 当工場では、原価計算システムの設計当時、計算事務の経済性に照らして単一工程総合原価計算を採用してきた。しかし、近年ではIoT(Internet of Things)により生産現場のデータ収集コストが劇的に低減していることを踏まえて、改めて計算事務の経済性、職制上の管理単位、減損発生点などを考慮して、原価計算システムの適合性を検証した。その結果、当工場では、化成品Pの生産工程を1/3の点で区切り、2つの工程を設けて、工程別総合原価計算を採用することとなった。

2. 生産データ

	第1工程		第2工程
月初仕掛品	2,000kg (0.5)		4,000kg (0.5)
当月投入	36,400kg		33,600kg
合計	38,400kg		37,600kg
減損	2,400kg (1.0)		2,800kg (1.0)
月末仕掛品	2,400kg (0.5)		4,800kg (0.5)
工程完了品	33,600kg		30,000kg

(注1) ()内は各工程ごとの加工費進捗度を示している。

(注2) 原料はすべて第1工程の始点で投入される。

3. 原価データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品：		
原料費	3,227,500円	6,452,500円
加工費		
第1工程	3,249,000円	12,997,500円
第2工程	—	3,674,000円
当月原料費	48,885,200円	
当月加工費	98,540,020円	55,444,000円

4. 原価配分法と正常減損費の処理方法に変更はない。

Q2

2.-(1.1)	33,600
	48,889,500
36,400(36,400)	(98,522,500)
	2,400
	2,400(1,200)
	3,223,200
	(3,266,520)

※2

4.-(2.1)	30,000
(9,450,000)	(45,803,428)
(3,674,000)	(55,110,000)
33,600(33,600)	2,800
	4,800(2,400)
	21,058,857,143
	(4,008,000)

Q4

2.-(1.1)<2加>	30,000
4.-(1.1)<2.1>	48,406,000
	(97,492,000)
	<Q2>
36,400(36,200)	31,600(32,600)
<33,200>	<33,200>
2,400(1.1)<0>	45,662,000
2,800(1.1)<0>	(95,273,500)
2,400(1,200)<0>	4,800(1.1)<2,400>
3,223,200	6,926,000
(3,266,520)	(14,028,000)
	<Q2>
4,800(1.1)<2,400>	2,400(1.1)<0>
6,446,400	2,400(1,200)<0>
(3,066,080)	Q3
<Q2>	<Q3>

問題4-19 連産品および副産物の計算③

当工場は連産品A、B、Cを生産し、これらを加工のうえ、製品A、B、Cとして販売している。次の【資料】に基づき、以下の問に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算の途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。

【資料】

1. 当月の製品データ

	連産品の 生産数量(kg)	製品1kg当たり正常売価(円)	A、B、C分離後の正常個別 加工費(円)
A	30,000	300	2,300,000
B	50,000	200	1,300,000
C	14,000	100	400,000

2. 計算条件

- 販売費及び一般管理費はないものとする。
- 当月における個別加工費を含む実際製造原価の合計額は12,100,000円であった。
- A、Cの実際個別加工費は正常額と同額であったが、Bの実際個別加工費は正常額よりも100,000円多かった。
- Bについては、追加加工工程において、投入量の4%の正常減損が発生する。
- 製品の期首在庫、期末在庫はないものとする。

問1 連結原価を生産量基準により按分した場合の各製品の売上総利益を計算しなさい。なお、売上総損失となる場合、数値の前に「▲」を付すこと。

問2 連結原価を正常市価基準により按分した場合の各製品の売上総利益を計算しなさい。なお、売上総損失となる場合、数値の前に「▲」を付すこと。

問3 連結原価をすべての製品の売上高総利益率を等しくするように按分した場合の各製品の売上総利益を計算しなさい。なお、売上総損失となる場合、数値の前に「▲」を付すこと。

Q1 3連

A	2,573,191.4...
B	4,255,319.1...
C	1,914,899.3...

粗利

A	4,146,809
B	3,944,681
C	▲91,489

Q2 連

A	6,700,000
B	3,350,000
C	500,000

粗利

A	3,350,000
B	4,050,000
C	500,000

Q3 全体粗利率40%

A	9,000,000
B	9,600,000
C	1,400,000

粗利

A	3,600,000
B	3,940,000
C	560,000

1. 以前のTACは…
2. 現在のTACの強み
3. 良質かつ適正量の教材 / 想起学習とは？

論文リスタート生向け

★財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク

24目標新教材や改訂

4. 充実のサポート制度

5. 巻末資料

特に論文期に入ると、理論科目で
答案のフィードバックを受けたり質問の機会が重要になる。

全く質問利用なしに合格することはまれ。

問に対して素直に過不足なく答えているか？

論点ズレしていないか？理解不足はないか？

1対1の質問コーナー(校舎・オンライン)や

1対複数のオンライン質問ルームを活用。

★ビデオオフ・匿名やチャットのみでの利用や見学も可能！

※「他校の理論科目の教材を単科受講するか？」

どこの予備校にも講師相談し辛くなり、結果的に対策・軌道修正が遅れてしまって
本試験で足を引っ張るケースを多く見かけるため、要注意。

特に、**大学受験時の経験値があまり高くない場合に、キャパオーバーになりがち。**

短答であと一歩足りない場合 よくある原因

理解

- ✓ 理論との紐付きができておらず、難易度Bが取れない。
- ✓ 講義を受けてから年数が経っており、
テキストのうち無意識に切っている論点有大量にある。
- ✓ 誤解したままおさえている・理解できずに暗記している
論点が多い。

暗記・ピーク合わせ

- ✓ 理論科目の回転教材が多過ぎて、暗記し切れない。
計算のメンテナンスやピーク合わせができない。
★初年度生が持っている基本教材を120%潰す！
- ✓ 計算の反復練習が不足している。難易度Aが取り切れない。

試験中の行動

- ✓ 予備校に所属していない・もしくは通信生で、
本試験を意識した会場での問題演習の機会が少ない。
★通学登録にする・もしくは通信生の場合スクーリング制度(全20回)を活用する！
- ✓ 予備校に所属していない・もしくは相談を利用しておらず、
試験後の振り返り・課題発見が不足している。

TACで基礎を固め直して、下記のように行動を変え
どんな試験内容であっても合格水準を獲得できる状態にする。

✓ 時間配分・・・**良質な教材を固め切る**。3月末までに理解強化。

まずは、初年度生が使う教材を120%つぶす。

答練をオンタイムで受験。

その上で、必要性を感じたら $+\alpha$ のアウトプットからテキストへ。

✓ 住む場所・・・**通学・会場受験**や**対面質問コーナー**利用検討。

難しい場合、**オンライン質問コーナー・質問ルーム、
LINEオープンチャット**(財理・監査・学習法)等を活用。

✓ 付き合う人・・・**講師からのフィードバック**を受ける機会を

前年度よりも格段に増やす。短答と論文の相違点。

手応えと成績の乖離がある場合、自習だけでは修正できない。



各種サポート



Web School「受講生専用ページ」参照

TAC

1. 情報提供

- 公式LINE
- 定期的なオンラインセミナー

学習の進め方に不安がない場合も、
重要情報の入手や
短期・中期目標確認のため利用。



サポート一覧HP

2. 1対複数の相談対応

- オンライン質問ルーム(挙手やチャットで質問可能・見学参加もOK。合格者も待機)
- LINEオープンチャット(上級期から、学習法・財理・監査論につき開設)

3. 1対1の相談対応

- オンライン/対面質問コーナー 通信生も、校舎の質問コーナー利用OK！

- Web School 質問メール
- 個別成績・学習方法相談

(毎週土曜13時、翌週分のみ予約受付)

- 就職サポート(学習中もOK)

(フリーダイヤル0120527699/メールcounselor@tac-school.co.jpで随時対応)

1対1の相談時、より具体的な話ができるように…
✓質問・相談前に、直近で実施したオンラインセミナーの資料を確認(できれば動画冒頭30分程も視聴)
✓相談時、自己分析結果/現在の自分の課題や今後の方針、解いた際の下書き/答案等を持参

参考：リスタート経験のある講師 抜粋

■論文リスタート

財計	鈴木厚講師/中根講師	@TAC CPA Nakane
管理	岡本講師	@Okamoto TACwest / 多田野講師
財理	吉橋講師 森山講師	@TAC25258389
企業法	針原講師	
監査論	高橋講師	@ChageSabro / 大橋講師 / 長江講師 @nagae naona
租税	三田先生	@santax tac / 東海林講師
経営	尾崎講師	@zakiocpa

■短答リスタート※他にも多数のはず

財計	小野講師	@ono3ono3 tac (←リンクを押すとtwitterへ飛びます)
	中根講師	@TAC CPA Nakane
	藤野講師	@shin fujino
管理	岡本講師	@Okamoto TACwest
財理	吉橋講師 森山講師	@TAC25258389
	蓮尾講師	@dandyhasuo tac

平林[@hirabayashi tac](#)…講義を受け切れず体を壊して一度撤退、28歳で入門から再起。

▼詳細は中央経済社 会計人コースさんで書きました

[秋からの会計士受験スタートダッシュガイド](#) 24合格を目指そう！ | 会計人コースWeb ([kaikeijin-course.jp](#))

監査論	長江講師	@nagae naona
-----	------	------------------------------

TAC

・【質問・相談コーナー】（成健相談は除く）は、お申込み前の方の受講相談にもご利用いただけます。ご利用方法は各校舎にお問い合わせください。

・オンラインで質問できる「質問・相談コーナー（Zoom版）」の利用方法は、TAC WEB SCHOOL内のお知らせ（TOP画面）をご覧ください。

【日吉・早稲田 質問・相談コーナー】

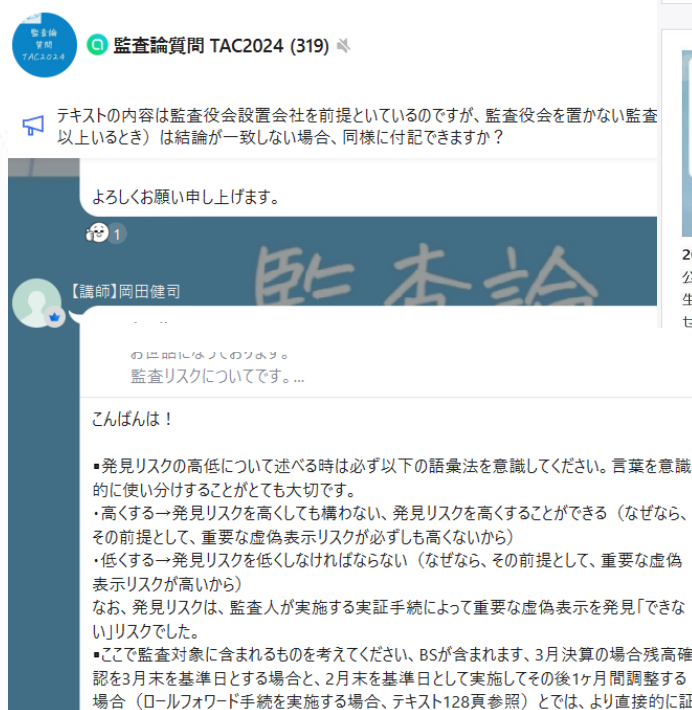
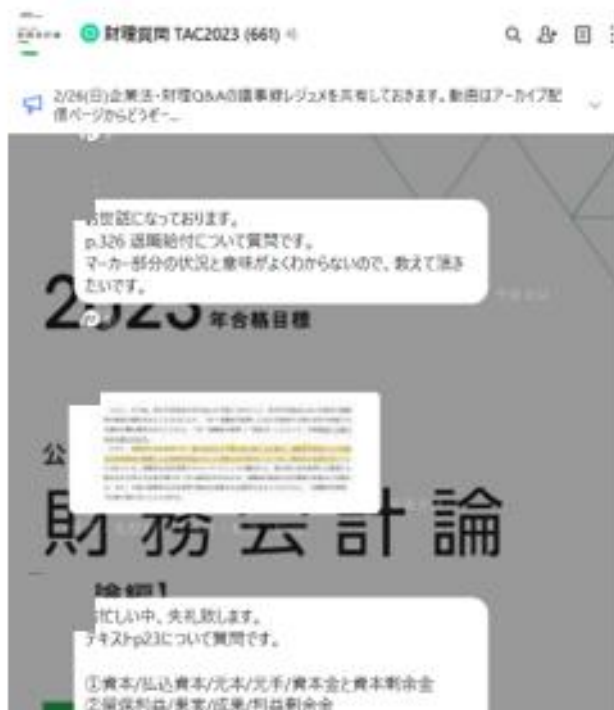
[illegible]

LINEオープンチャットでの質問対応について

掲示板のような形式で、匿名で講師に質問できる。画像貼付も可能。

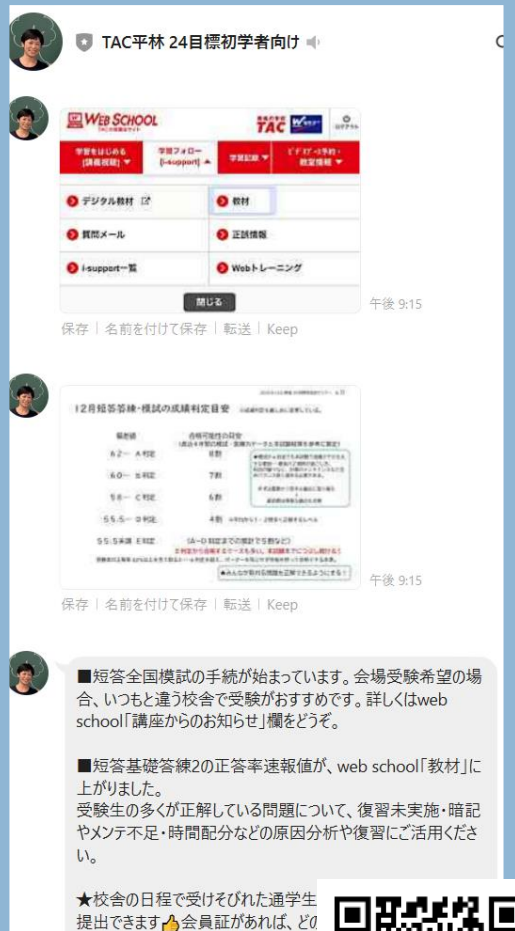
対応講師 財理・学習法：平林 監査論：岡田

参加方法・・・Web School 下段 「受講生専用ページ」



24目標LINE公式アカウントについて

TAC



お知らせ内容の
イメージ

▶ https://twitter.com/hirabayashi_tac

**重要情報の入手漏れがないよう、
TAC生は必ずご登録ください。**
※近日中に、5→8関連情報アカウント等始動
詳しくはWebschool 下段「受講生専用ページ」へ

目標年度・状況ごとに別アカウントで、
以下の内容をお知らせ。

- 本試験関連情報
- セミナー・相談会等 実施情報
- 主な講義/答練日程の公表
(日程変更については、
別途メール通知サービスをご利用ください)
- よくいただくご質問
- 模試の平均点速報
- 直前期・当日の注意点等

24目標

短答リスタート生向け公式LINE

<https://line.me/R/ti/p/@342cpzli>

LINE ID @24tac_tan



24目標 論文関連情報
公式LINE

LINEID検索:「@24tac_ron」



<https://lin.ee/ATV58d1>

平林 12月相談日程

※最新版は、公式LINEや

Twitter(X) @hirabayashi_tac固定ツイートで随時告知

TAC

TAC 公認会計士講座 12/10(日)版 【財理/学習相談】平林 12/11以降の日程

■関東/オンライン待機

12/10(日)22時-【短答お疲れさまTwitterスペース】30日間アーカイブ有

★12/11(月)19時-【年内のポイントオンラインセミナー】アーカイブ有

12/12(火)17時-【早稲田校】相談会

12/13(水)14-20時 オンライン質問ルーム

12/13(水)22時-【5→8見込みの方向けTwitterスペース】30日間アーカイブ有

12/14(木)12-17時【横浜校】相談会(20時まで対応可能)

12/14(木)23時-【12→8見込みの方向けTwitterスペース】30日間アーカイブ有

★12/15(金)19時-【TACへの移籍者向けオンラインセミナー】アーカイブ有

12/16(土)14-17時【早稲田校】5→8決起会/相談会・交流会 ※20時まで対応可能

※他の状況の方も相談ok

12/17(日)14-17時【新宿校】12→8決起会/相談会・交流会 ※20時まで対応可能

※他の状況の方も相談ok

12/18(月)14-19時 オンライン質問コーナー

12/19(火)14-17時【津田沼校】相談会・交流会 ※20時まで対応可能

12/23(土)12-18時 オンライン質問ルーム

12/23(土)22時-【なんでも質問Twitterスペース】30日間アーカイブ有

12/25(月)14-17時【町田校】相談会・交流会 ※20時まで対応可能

12/26(火)19時- 新宿で個人的に忘年会を開催予定(成人のみ)

12/27(水)14-17時【大宮校】相談会・交流会 ※20時まで対応可能

12/29(金)12-18時 オンライン質問ルーム

12/29(金)19時-オンライン忘年会

■年明け出張

1/13(土)14-17時【梅田校】年始決起会/相談会・交流会

1/14(日)12-18時【名古屋校】年始決起会/相談会・交流会

2月以降 仙台/広島/福岡/札幌(3月以降)出張見込み

Twitter DMや23/24/25目標LINEオープンチャットでも
ご相談を承っています

サポート窓口 利用方法

1 対複数の質問対応

■オンライン質問ルーム

見学参加可/web school下段から参加

■LINEオープンチャット

掲示板のような形式で講師に質問可能

Web School下段から参加 ※25目標も始動中

1 対 1 の個別対応

■オンライン質問コーナー ※最近空いています

先着順 / 20分ほどずつ

web school 下段から参加

■校舎対面質問コーナー ★受講相談可能

当日質問ブースで予約。

※早稲田校は2つ校舎があり、

【駅前別館】3階で実施

■校舎相談会 ★受講相談可能

当日14時以降教室で直接予約

■オンライン個別成績・学習方法相談★受講相談可能

毎週金曜夜日程更新

毎週土曜日13時以降 翌週分予約受付開始

個別相談ページ 相談日程PDF内リンクから予約

(<https://tacschool.resv.jp>)



サポート一覧HP

オンライン質問ルームでの1対複数の質問対応について **TAC**

TAC 公認会計士講座

12/3(日)版

12月オンライン質問ルーム(1対複数)待機

■12/4(月)12-20時

12-14時 鈴木さん (12→8日吉校チューター)
12-15時 [財理/相談]平林講師 主に短答生向け
17-20時 [財理/相談]平林講師 主に論文生向け
18-20時 清水さん (12→8新宿横浜校等チューター)

✓講師や合格者が2時間ずつ待機
予約不要 15分ほどずつ対応

✓zoomのブレイクアウトルーム機能を使用・ビデオオフ・匿名参加OK

✓質問がある場合、挙手ボタンを押して待つ。チャット欄か音声で質問。

■12/8(金)14-20時

14-16時 鈴木さん (日吉校チューター)
14-16時 [経営学]尾崎講師
16-18時 [企業]宮内講師
16-18時 [財理/相談]平林講師 主に短答生向け
18-20時 [財理/相談]平林講師 主に論文生向け

✓人数制限なし、匿名OK、見学参加もOK
(お名前を「見学」とするなど)

✓答案等を画面共有して相談可能



■12/13(水)13-20時

13-15時 [財理/相談]平林講師 主に5→8見込みの方向け
15-17時 [財理/相談]平林講師 主に12→8見込みの方向け
18-19時 [財理/相談]平林講師 主に論文生向け
18-20時 清水さん (新宿横浜校等チューター)
17:30-20時[監査論]岡田講師

【参加方法】

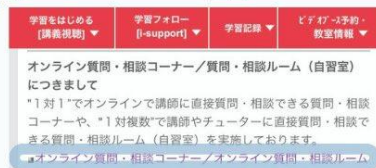
web school トップページ下段
パスワード付ページ
(ブックマーク可能)

■12/23(土)12-18時

12-14時 [財理/相談]平林講師 主に5→8見込みの方向け
13-15時 福田さん (退職専念、短答リスタート)
15-17時 [財理/相談]平林講師 主に12→8見込みの方向け
17-18時 [財理/相談]平林講師 主に論文生向け
16-18時 松本さん (早稲田校チューター)
16-18時 [企業]宮内講師

■12/29(金)12-18時

12-14時 小田さん (新宿横浜校等チューター)
12-13時 [財理/相談]平林講師 主に論文生向け
14-15時 [財理/相談]平林講師 主に12→8見込みの方向け
15-17時 松本さん (早稲田校チューター)
16-18時 [企業]宮内講師
16-18時 [財理/相談]平林講師 主に5→8見込みの方向け



※ 1対1のオンライン/対面
質問・相談コーナーは
別途毎日実施
(質問・相談コーナー日程表)

- ★ 挙手やチャットで質問可能
- ★ 論文答練の答案を
画面共有しての質問もOK
- ★ 見学参加もOK
- ★ 合格者にも直接相談可能

Webschool下段から参加

参考：就職サポート 個別相談

就職サポート

フリーコール 平日14:00～17:00

オンライン相談 随時

counselor@tac-school.co.jp 12月以降はご連絡で日程調整

全国20校近くで、2023夏に設置済み。

主に受付の周辺。
Web論点別講義のダウンロード時などに活用。

※Wi-Fiがまだ通っていない校舎は、
オンライン個別相談時などに使える
surface PCの貸出有り。
受付 会計士講座担当者に相談。

参考：「TACでは土日に自習できない」？

関東だと、特に下記3校舎は土日でも快適に自習可能。

早稲田校 駅前別館（東西線早稲田駅前徒歩1分）

新宿から11分、水道橋から12分、東京駅から19分など

※wifiは現状本館に設置済み

★私は土日どちらかの14-20時 早稲田校に質問待機していることが多いです

立川校 吉祥寺から16分 調布から22分

日吉校 横浜から15分

町田校も比較的余裕がある。町田駅西口から直結。

良質かつ適正量の教材を固め切る！

余裕があり必要性を感じたら、 $+\alpha$ の教材を使う。

公式LINEや定期的なセミナーにより、
自力で **ゴールから逆算** できるように。

学習中不安になった時も…

LINEオープンチャット(財理/監査/学習法) や、
予約不要の質問制度 (対面/オンライン質問コーナー・オンライン質問ルームや質問メール)などで
多様なバックグラウンドの講師に直接聞いて
疑問・不安が解消できる。
合格者も様々な校舎やオンライン質問ルームに待機。

→自習中に迷わず、効率的に対策を進められる。→合格へ！！

- ・ テキストの切り替えについて
- ・ コース
- ・ まず、何をする？チェックリスト

テキストの切り替えについて

まず、監査論は必ず変える。

品質管理改訂は反映済み。(グループ監査は別途配付)

(23目標テキスト400頁→24テキスト450頁に改訂)

他の科目については、次ページ以降を参照。

テキストの切り替え 2 3 目標が**初学者**だった場合

監査論以外について、以下の場合には、3月末に掛けて、講義を受けたり網羅的に復習を進める際に新しいテキストで実施。

- ・書き込みが多く読めない、ノイズが多く読みにくい（特に財務理論）
- ・新しい解説の方が使いやすいと感じる（財務計算は全ページコメント入り）
- ・心機一転新しいテキストで一から復習したい
（書き込みが多くわかったつもりでいた論点も、発見がある）

経営学 戦略組織論（テキスト3・4）・・・改正が考えられるため、12月以降更新
租税法・・・受験上大きくは改正無し。講義を受ける際は新しいテキストで。

どうしても時間がない場合

監査論と一部の財務計算テキストと、苦手科目だけ更新
講義は新しいテキストで。

財理・・・論文向けのすっきりとした回転しやすいテキストを作っていくのも◎。

超直前期の回転は前の教材でもよいが、3月末までに理解強化に取り組むこと。

テキストの切り替え 23目標が上級生だった場合

監査は必ず変えることと、
学習再開時期や使える時間にもよるが、
2年前のテキストは基本的には避ける。
(書き込みが多く、印刷されている文字を読まなくなっているおそれ)

22目標以前のテキストのまま使っており
なおかつWeb論点別講義などインプット講義を受講していなかった場合、
全体的なテキストのさらい直しが必要なケースが多い。

23目標時にWeb論点別講義を受講したり
23目標テキストを使っていた場合は、前ページを参照。

1. 以前のTACは…
2. 現在のTACの強み
3. 良質かつ適正量の教材 / 想起学習とは？

論文リスタート生向け

★財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク

24目標新教材や改訂

4. 充実のサポート制度

5. 巻末資料

教材・サポート制度まとめ/論文リスタート生の強み・弱み/コース案内等

合格に必要な力3つと教材/サポート(論文向け)

必要な力	目安となる状態	使う教材/サポート
テキストを理解	☒ テキストを読めば内容がわかる ☒ 比較 が出来る（共通点・相違点） ☒ 具体例を挙げられる ☒ テキストを見ながらであれば、正解できる 規定の趣旨を言えるか？ ★基礎概念や理屈を理解すると、暗記量が減らせる。	Web論点別講義 管理岡本講師・監査論岡田講師論文対策講義 質問…質問コーナー(1対1)/質問ルーム(1対複数) 24目標LINEオープンチャット/質問メール その他各種アウトプット教材⇄テキスト ★演習を通じてインプットの穴を探す。
理解に加えて、 本試験当日に テキストの内容 を想起できる (暗記)	☒ 自力で初見の問題が正解できる ☒ 問題を解いた後（もしくは目次を見て）、 テキストの周辺論点が 場合分けで思い出せる ★ピーク合わせ…全体2週間以内、細かい暗記は付箋を貼って試験直前の数日以内に暗記など	各種アウトプット教材(問題集、答練、テキスト 目次、財理章扉word)をきっかけとして 繰り返し想起し、テキストへ戻る。 テキストチェックゼミ 活用(財計アーカイブ済 12 月以降管理/監査開始)。質問コーナーで章を指定 して理解度チェックを依頼(口述式の問題演習)。
理解・暗記に加えて 大きなやらかしをせず 得点に繋げ切る (試験中の行動)	☒ やらかしミスの対策・工夫をしている ☒ 時間配分 で崩れない、粘り過ぎない ☒ 正誤の判断能力 ※×を探す。○は積極的には判断しない。 【論文】 問題文を読み、テキストのどこが問われているか掴める。 素直に過不足なく 答えられる。基準集が使える（監査論、租税法、財務理論、企業法）。	問題集・アクセス・答練・全国模試後に分析して 修正行動を検討。 ★解き慣れていない問題で試す。 やらかしミスを分析し、対策をメモ。常に工夫。 （論文理論科目の場合、zoom質問ルームや質問 コーナーで答案のフィードバックを受けるなど）

インプット面

暗記すべき箇所や、**基準集を頼る箇所**等が把握できている。

短答直後よりも体系的な理解が進んでいる。

租税法・選択科目のインプットがある程度進んでいるため、他の科目の理解強化・講義受講・演習にも時間が充てられる。

就職活動を通じて、監査実務について少しイメージしやすくなっている。

アウトプット面

問題文の読み取り・答え方、試験中の時間配分等がある程度把握している。

教材の総量、どの時期にどれぐらい忙しくなるかを体感している。

▶**租税法と理論科目**(理解&暗記&アウトプット力を強化すると)**が比較的安定。**
逆算しやすい。

論文リスタート生の弱み 😞（一般論）

インプット面

短答合格直後に比して、テキストの網羅的な知識・理解は保持しにくい。
特に理論科目について、テキストと大きく離れていると
基礎的な概念が抜けがち。

過年度の答練が手許にあるため、問題ベースの学習偏重となりやすい。

アウトプット面

典型論証暗記が得意になる一方で、基礎を応用する理論問題で空欄にしがち。
テキストではなく問題の解答を覚えてしまい、**論点ズレ**しがち。

▶テキストベースの学習を強く意識する必要がある。

3月末にかけて、Web論点別講義を積極的に活用。

※**2・3月は答練ラッシュ**。学習時間の確保やテコ入れが必要な科目が多い場合には早期に再開。

年明け以降、答練を通じて、試験中の行動を練習。

リベンジに向けて緊張感を高めるために

TAC

関西岡本講師 セミナー 冒頭40分

受験勉強を通じて、

会計士として求められる力/素養をどのように伸ばすか？

会計士の仕事は、会社の存続に関わるケースもある重大な仕事。

そのような緊張感を持って、試験内容にも照らして理にかなった学習を進める。

YouTube動画・資料

https://youtu.be/Mkebd7_krFc



4. 公認会計士として必要な素養の例(私見)

- | | |
|--------------|-----------------|
| ①財務会計(計算)の知識 | ⑧スピード |
| ②財務会計(理論)の知識 | ⑨マルチタスク力 |
| ③管理会計の知識 | ⑩逆境力 |
| ④監査の知識 | ⑪度胸 |
| ⑤法律の知識 | ⑫決断力 |
| ⑥まじめさ | ⑬センス(後天的に身に付ける) |
| ⑦計画性 | ⑭国語力 |



論文専攻上級本科生コース(2024年3月まで入学可能)

TAC

通常受講料 378,000円



**TACでの受講歴に関わらず、
短答免除だれでも割引 294,000円**

コース案内HP



[\[上級\]論文専攻
上級本科生](#)

さらに現在 1/31まで早割期間のため、
TACでの受講歴に関わらず、

短答免除者はだれでも266,000円

TACでの受講歴がある方は、短答免除がなくても266,000円で受講可能

上級デジタルパンフ
(ページ下段)



[受験経験者の方
デジタルパンフ
レット請求](#)

短答免除だれでも割引
e受付はこちら (ページ下段)
(科目免除がある場合は窓口又は郵送)



[上級コース再受講割引／短
答免除だれでも割引のご案内](#)

受講相談(対面/オンライン)



[【学習経験者向け | 予約優先制】会計
士受験生のための個別受講相談会](#)

※Twitter(X) のDMでも
ご相談を承ります。

https://twitter.com/hirabayashi_tac

平林Twitter



上級ストレート本科生コースがおすすめ。

論文専攻上級本科生に比べて
短答対策講義（インプット強化・プラスアルファのアウトプット）、短答全国模試が付属。

テキスト・Web論点別講義（ピンポイントで苦手強化）
各種問題集全て付属。

基礎から 25/26目標フルコミット本科生

TAC

一括払い受講料

【¥30,000割引！冬割キャンペーン実施中】2023年11月1日（水）～2024年1月31日（水）

簿記レベル	学習メディア	通常受講料 キャンペーン受講料
Aレベル	教室(ビデオブース)+Web講座	¥820,000 ¥790,000
	Web通信講座	¥820,000 ¥790,000
Bレベル	教室(ビデオブース)+Web講座	¥815,000 ¥785,000
	Web通信講座	¥815,000 ¥785,000
Cレベル	教室(ビデオブース)+Web講座	¥810,000 ¥780,000
	Web通信講座	¥800,000 ¥780,000

2024年12月に向けて基礎から固め直したい場合、
おすすめのコース。
25目標1.5年コースより6万円高いが、
無事に25年8月に合格した場合、
15万円のお祝い金。＝1.5年コースよりも実質9万円割引。
1年間の延長付き。＝1.5年＋上級よりも実質26万円割引。

コースの特徴

1 短答式試験受験チャンスはMAX4回 短期合格プランと長期合格プランの両方に対応

「フルコミット本科生」は、2025年論文式試験と2026年論文式試験の2年度にまたがるロングコースです。1年目は2025年の試験を目指し、その結果に応じて、2年目以降のカリキュラムを選択することができます。

➤ 講義日程をシミュレーションしてみる

2 「1年目合格」で繰り上げ合格祝賀金を進呈

見事、1年目の2025年試験に合格された場合は、「繰り上げ合格祝賀金」として15万円を進呈いたします。モチベーションを高めて、是非、短期合格を勝ち取ってください！

3 「延長保証制度」で長期プランにも対応

2025年試験で思うような結果が得られなかった場合でも安心です。延長保証制度で2026年合格目標の受験経験者コースを継続受講できます。受験経験者向けに設定された効率的なカリキュラムで、次年度の試験合格に向けて万全の体制で臨めます。

フルコミット本科生



参考：講師の経歴

平林 黎(ひらばやしれい)

2004年(19歳) 国際基督教大学入学 1年浪人・大学1年時留年

2009年(23歳) 簿記2級取得 春頃 2010年合格目標 DVD通信申込・卒論等で放置

2010年(24歳) 大学卒業 自宅学習開始 ゴール設定×、学習サイクル・環境×
8月 目標年度終了

12月短答 講義が4分の1も終わらないまま試し受験(ほぼ一日座っているだけの状態)

2011年(25歳) 学習頓挫・5月短答受験せず

体調を崩し撤退、継続せず療養

2014年(28歳) 独学で保育士資格取得(インターンのみ)

専念で会計士試験勉強再開(2016年目標 2L)

2015年(29歳) 12月短答合格

2016年(30歳) 8月論文合格(職歴なし)

2016年9月 TAC講師業務開始 水道橋・立川校 財務理論講義(2017~2021)
関東各校舎質問コーナー/短答・論文答練作成

2018年 関東各校舎 対面ホームルーム開始

2020年4月 コロナ禍への対応のため、
オンラインでの個別相談/質問コーナー/ホームルーム開始

★将来の不安が大きく
学習に集中できない場合、
TAC公認会計士講座
就職サポートを活用。

※撤退時の話や学習サイクルの組み立て方について

会計人コース「秋からの会計士受験スタートダッシュガイド」→



TACへ移籍したら、まず何をする？チェックリスト①

☐ まず **公式LINE** を登録

Web School下段から「**受講生専用ページ**」

☐ Web Schoolブックマーク ※システム上の不明点は、上部[問い合わせ]

☐ Web School下段から「**受講生専用ページ**」ブックマーク
セミナーアーカイブ・イベント情報等

☐ Web School下段「オンライン質問ルーム・質問コーナー」ブックマーク

☐ サポート一覧から「講義日程表」「質問コーナー日程表」「個別相談」
ページをブックマーク

☐ Web School受講生専用ページから、
24目標LINEオープンチャット登録(学習法・財理・監査論)

☐ Web論点別講義で基礎のインプットから受け直したい論点をざっと探す
(配信表一覧はWeb School学習フォロー→教材)

TACへ移籍したら、まず何をする？チェックリスト①

- (1時間半ほどで校舎へ行ける場合)
受付の**会計士講座担当者**と話す
- 校舎講義・質問コーナー担当の**財務計算講師**や
チューターと話す
- オンライン質問ルーム・質問コーナーや
対面質問などで平林へ
※Twitter(X)固定ツイートに相談日程まとめ有

受講相談(対面/オンライン)



【学習経験者向け | 予約優先制】会計
士受験生のための個別受講相談会

平林Twitter



※Twitter(X) のDMでもご相談を承ります。
https://twitter.com/hirabayashi_tac

平林リンクまとめ



[TAC公認会計士講座 平林 | Twitter,](#)
[Instagram | Linktree](#)